



Annual Report 2016

Year Ended March 31, 2016

TURNING OUR INSIGHT INTO GLOBAL ACTION

企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなるときも迅速に、
誠実にチャレンジし続け、皆様とともに世界の未来を創造します。

非金融事業

総合エンターテインメント、
不動産サービスの領域で、
グループシナジーを活かした
事業展開を推進します。

法定上限金利の引き下げと金融業
者数の減少が続く韓国には、日本の
ノウハウが有効

オーナー社長を筆頭とした
超スピード経営

事業の拡大等により資本
力を蓄え、次なるチャンス
への備えとする

ビジネスチャンス
を発掘し、さらなる事
業の拡大を図る

資本力/
ファイナンス力

目利き力
(M&A)

オペレーションノウハウ
(人間力)

さまざまな人財が集結
ノウハウが蓄積
これが事業の強化につながる

国内金融事業

不動産関連保証事業および債権回収事業に
注力します。

 日本保証

PARTIR

 Jトラストカード




日本のクオリティを
東南アジアへ

Jトラストグループは、日本で培ったノウハウを海外展開し、その国の良い所と融合することで、アジアの総合金融グループへと成長を遂げてきました。今後も、国内金融事業をベース事業として、韓国・東南アジア金融事業をけん引役として、持続的な利益拡大を目指します。

アジア経済を 活性化!!

韓国金融事業

確立した事業基盤を有機的に連携し、収益を拡大していきます。

-  JT 親愛貯蓄銀行
-  JT 貯蓄銀行
-  JT キャピタル



韓国での銀行再生経験を
インドネシアへ

投資事業

投資先のGroup Lease PCL
を戦略的パートナーとし、アジ
アにおける事業機会を着実に
とらえます。

 J TRUST ASIA

東南アジア金融事業

日本・韓国で培ったノウハウを活かしてインド
ネシアの銀行再建を加速します。

-  J TRUST BANK
-  J TRUST INVESTMENTS
Indonesia

OUR GROWTH PATH

アジアで着実に資産を積み上げ、事業基盤を
確立してきたJトラストグループ

Jトラストグループ 総資産の推移と沿革

■ 海外セグメント資産※1

■ その他資産※2

South Korea

韓国進出

2011年
ネオライン
クレジット取得

2011年
クレジットカード
事業開始

2010年
持株会社に移行

2009年
社名をJトラスト
株式会社に変更

2008年
現社長藤澤信義
がTOBにより
筆頭株主に

2008年
サービサー事業開始

2005年
信用保証事業開始

2005年
不動産事業開始

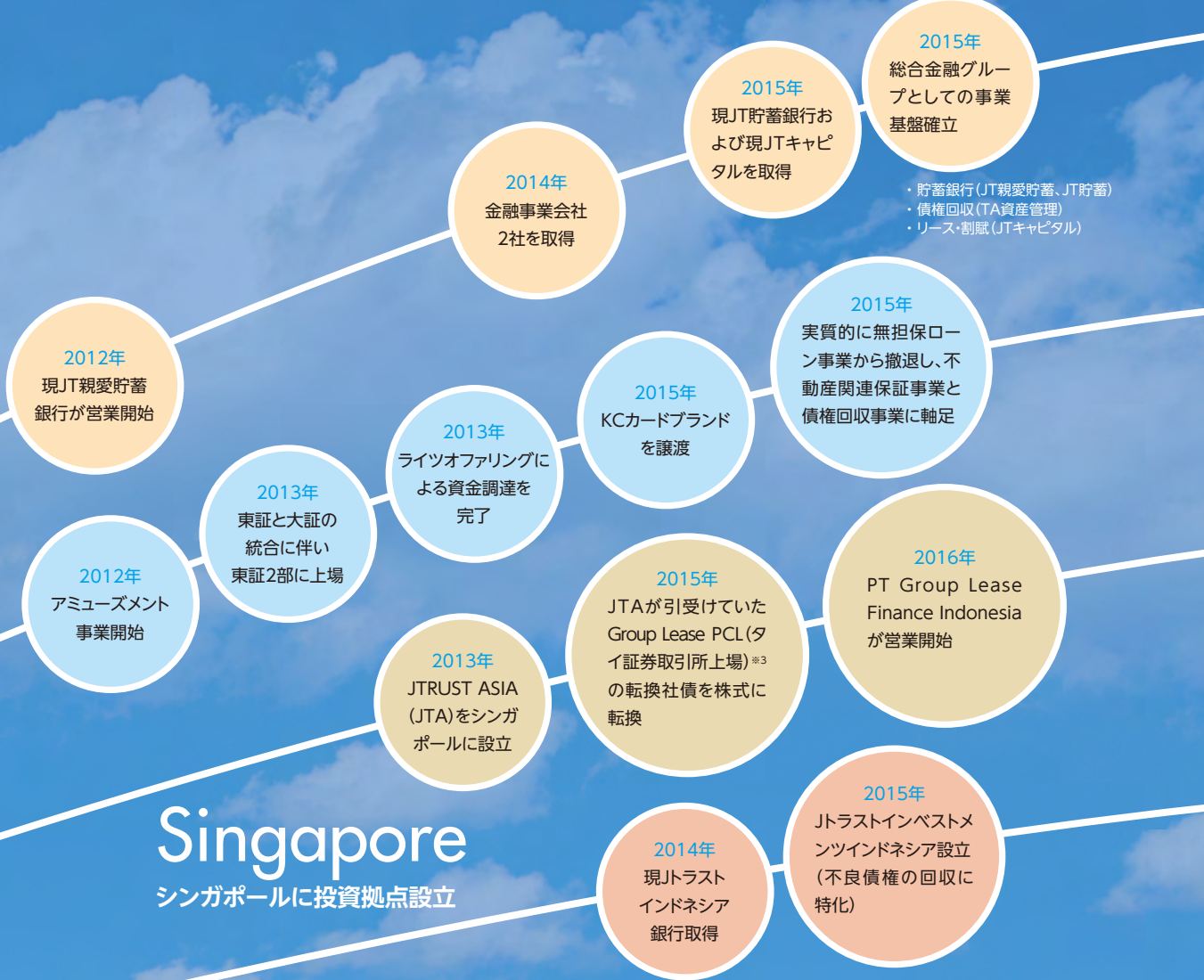
1998年
大証2部上場

1977年
設立

Japan

日本



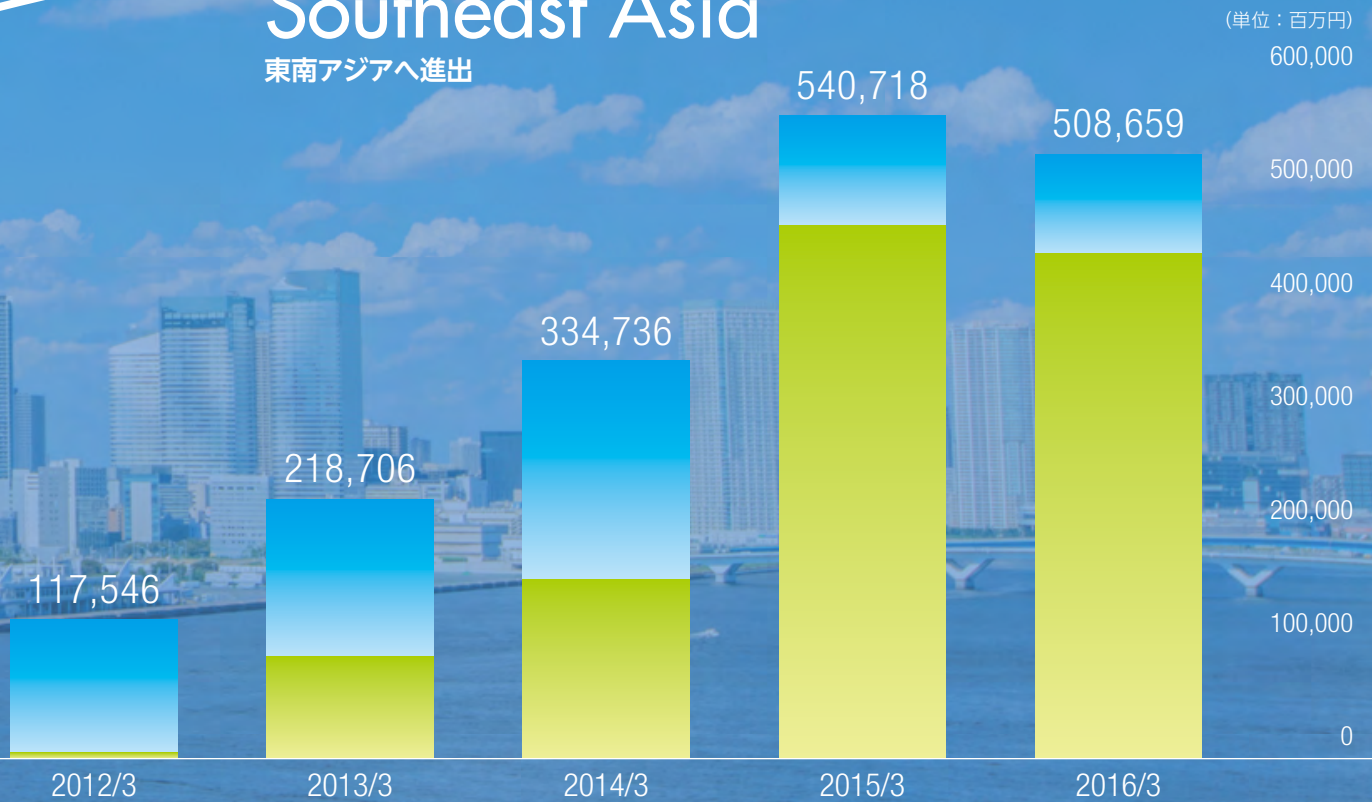


Singapore

シンガポールに投資拠点設立

Southeast Asia

東南アジアへ進出



※1 2012年3月期と2013年3月期は韓国金融事業、2014年3月期は韓国金融事業+JTRUST ASIA、2015年3月期と2016年3月期は韓国金融事業+東南アジア金融事業+投資事業 (主に JTA)

※2 連結総資産-海外セグメント資産 (全社資産などを含む)

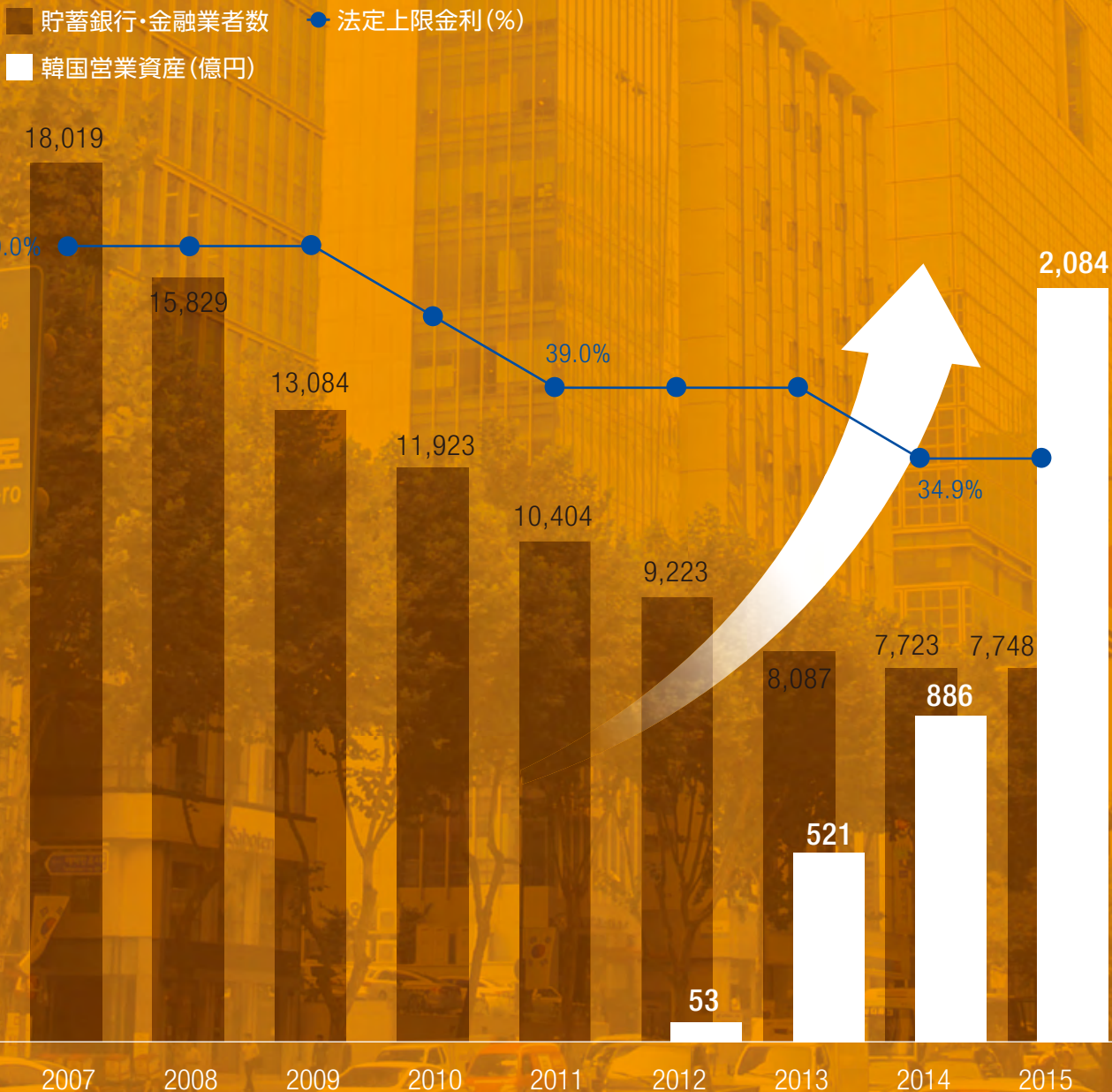
※3 タイなどでオートバイや農機具の販売金融事業を展開

KOREAN MARKET

韓国では経済縮小環境において、Jトラストグループが得意とするM&Aと金融事業の好調により営業資産は飛躍的に増大

韓国では法定上限金利の引き下げが続き、貯蓄銀行と金融業者の数が減少しています。こうした厳しい事業環境下、当社グループは、貯蓄銀行、キャピタル会社（リース・割賦）、金融会社を取得。また、新規貸出が順調に伸びており、当社グループの営業資産は飛躍的に増大しています。

韓国における貯蓄銀行と金融業者数の推移と法定上限金利の推移



出所：貯蓄銀行中央会および韓国企業評価リサーチ資料

韓国では、日本における経験とノウハウが有効

当社グループは、韓国における金融事業の環境が、かつての日本と同じ道を辿ると見越し、2011年に韓国金融事業に参入しました。また、当社グループのノウハウが通用することなどを確認した後、2012年に経営破綻した未来貯蓄銀行(現JT親愛貯蓄銀行)の一部資産・

負債を取得し、貯蓄銀行事業の営業を開始しました。

その後、JT親愛貯蓄銀行を2年半で通期営業黒字化させるとともに、韓国において総合金融事業を提供するための事業基盤を確立しました。

経営破綻した貯蓄銀行の再生に成功

JT親愛貯蓄銀行の営業利益(現地会計基準に基づく単体数値)は、2015年3月には73億ウォンと前年の528億ウォンの営業損失から黒字に転換しています。2012年10月の営業開始以来、2年半で通期営業黒字を達成しました。

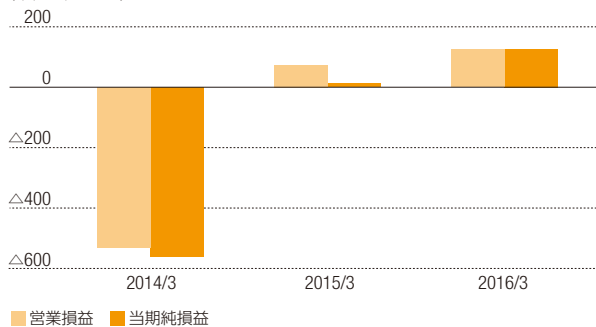
総合金融サービスを提供できる事業基盤を確立

JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、JTキャピタル(リース・割賦)、TA資産管理(債権買取回収)の4社を保有し、総合金融サービスを提供する上での事業基盤を確立しました。今後は、4社を有機的に展開させ、最大限のシナジー効果を得られるような事業展開を行っていきます。

なお、2016年3月期の韓国4社合計の営業利益(現地会計基準)は706億ウォンと大きな黒字を記録しました。

▶ JT親愛貯蓄銀行の営業損益と当期純損益

(単位：億ウォン)

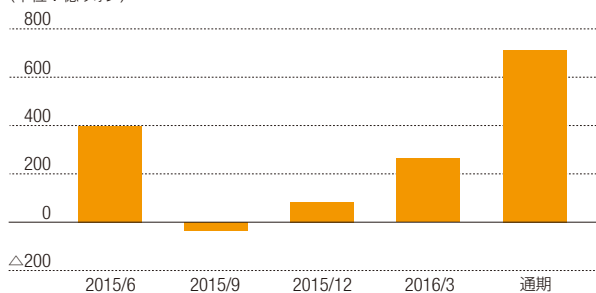


■ 営業損益 ■ 当期純損益

※現地会計基準に基づく単体数値(連結調整前)
2014年3月期は決算期変更のため、15カ月決算

▶ 韓国4社合計の営業損益推移 (K-GAAP)

(単位：億ウォン)



事業会社紹介

JT親愛貯蓄銀行



2012年10月に営業開始。15の支店を持ち、インターネットバンキング、スマートフォンバンキング、ATMサービスなど、最新システムを活用した金融サービスを提供。

JT貯蓄銀行



2015年1月にJTラストグループ入り。優れた金利の預金商品で地域の顧客を確保し、先進的な内部信用等級システムにより、消費者向け金融サービスも提供。

JTキャピタル



2015年3月にJTラストグループ入り。住宅ローン、不動産担保ローン、オートローンやオートリースなど、多彩な金融サービスを展開。

TA資産管理



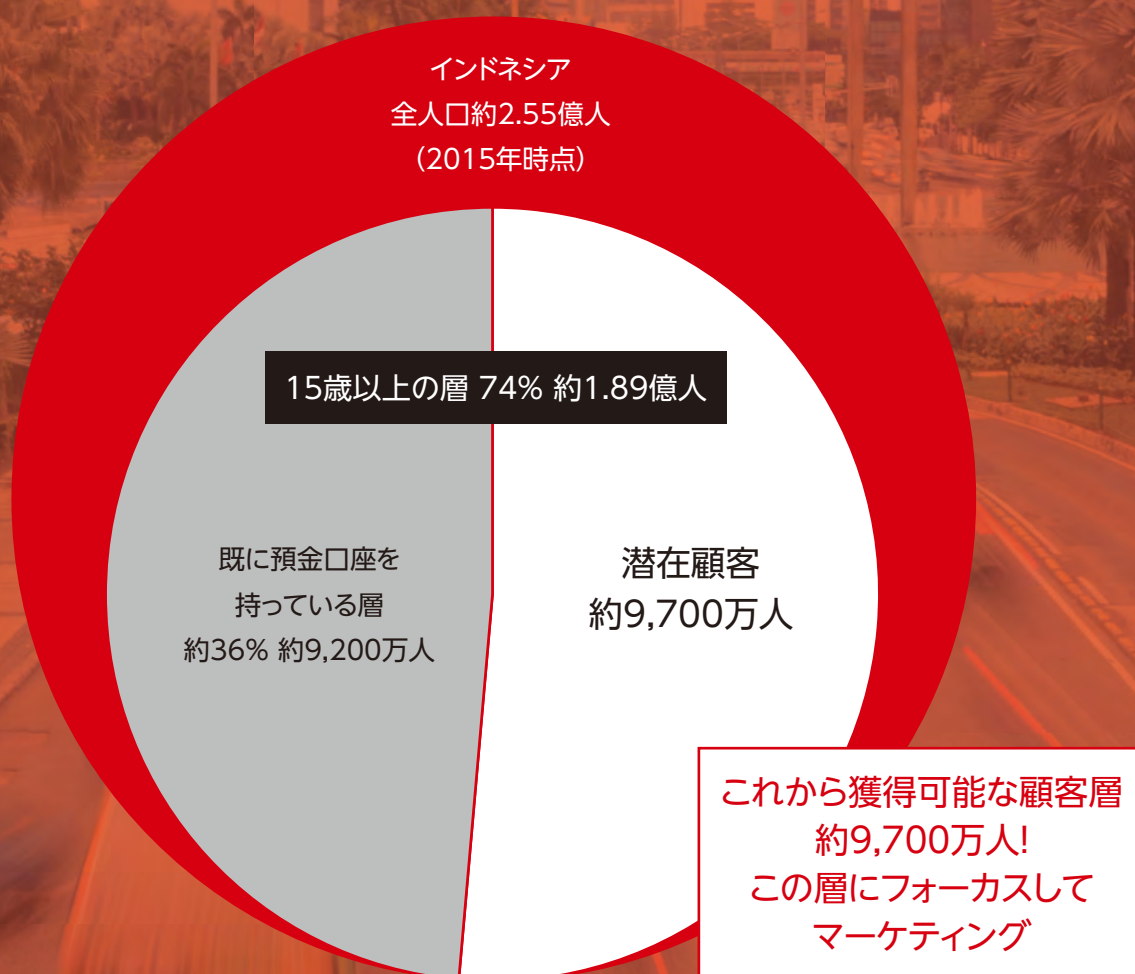
2015年4月にケージェイアイより社名を変更。透明な経営と厳格なコンプライアンスに基づき、債権買取および回収事業に特化。

ASIAN MARKET

インドネシアの銀行再建スピードを加速

日本と韓国において蓄積したノウハウと経験をインドネシアに持ち込み、経営破綻した商業銀行の再建を加速すると同時に、インドネシア経済の発展に寄与する金融サービスの開発も進めます。

Jトラストインドネシア銀行のターゲット顧客層



出所：THE WORLD FACT BOOK (CIA)などよりJトラスト作成

100%保有が認められたプラチナチケットの価値

インドネシアでは経済発展に伴い、銀行サービスへの需要が拡大していくとみられます。インドネシアでは銀行への出資比率は40%に規制されていますが、破綻したムティアラ銀行(現Jトラストインドネシア銀行)を取得する際には例外的に100%保有が認められました。

インドネシア預金保険機構の管理下に長年置かれていたため、再建には構造改革が必要不可欠ですので、当社グループの経営戦略をそのまま実行できる強みを活かしJトラストインドネシア銀行(BJI)の再生加速を図ります。

BJIの早期通期黒字化実現に向けた取り組み

・財務基盤の強化

増資による自己資本増加と不良債権の切り離し

・現地の金融業に精通したマネジメントの招へい

インドネシアで頭取経験のある安藤氏が取締役役に就任

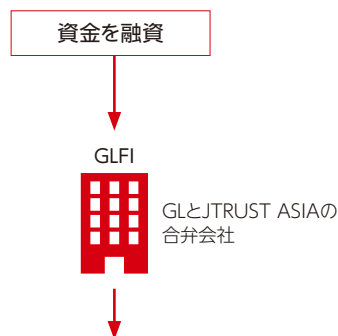
・人脈を活かした営業力強化と各種施策

顧客は営業マンにより銀行を選択する傾向があり、優秀な営業マンの採用は営業資産の積み上げに直結

・Group Lease PCL(GL)と当社グループとの戦略的提携

合弁会社PT Group Lease Finance Indonesia(GLFI)の設立により、BJIの貸出残高の増加が期待

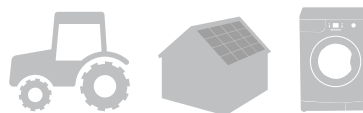
GLとの協業により合弁会社を設立



GLの拠点を活用

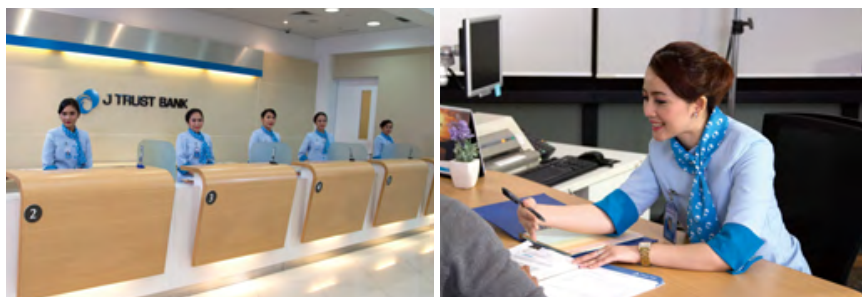


インドネシアにおいてインフラを提供
農業機械、ソーラーパネル、家電など



事業会社紹介

Jトラストインドネシア銀行



2014年9月にグループ入り。国内61支店の営業網を持つ商業銀行。中小企業向けローンや外国為替業務を含む総合的な金融サービスを提供。

Jトラストインベストメンツインドネシア



2015年6月設立。Jトラストインドネシア銀行から譲り受けた債権を回収。

9年間の連結財務ハイライト

3月31日に終了した各事業年度

	2008年	2009年	2010年	2011年
--	-------	-------	-------	-------

損益の状況

営業収益	3,201	4,946	16,541	16,908
営業利益(損失)	23	240	4,165	4,324
経常利益(損失)	31	296	4,303	4,323
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	100	306	4,108	3,233

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	15,924	△2,847	△6,819	9,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	1,997	△34	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,615	871	10,067	△908
現金及び現金同等物の期末残高	2,896	2,918	6,131	14,148
有利子負債(銀行預金除く)	2,767	3,884	16,673	16,087

財政状態

総資産	12,189	39,811	37,999	37,862
純資産	6,562	6,846	11,005	13,961
自己資本	6,562	6,837	10,967	13,894

1株当たり情報(円)

当期純利益(損失)	1.83	5.57	69.56	54.30
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	69.12	53.85
純資産	119.13	124.14	185.03	232.39
配当金	0.50	1.50	5.00	5.00

主要経営指標など

自己資本比率(%)	53.8	17.2	28.9	36.7
自己資本利益率(%)	1.5	4.6	46.1	26.0
総資産利益率(%)	0.4	1.2	10.6	8.5
D/Eレシオ(倍)	0.42	0.57	1.52	1.16
従業員数(人)	81	217	394	538
発行済株式総数(千株)	27,652	27,652	29,752	30,009

※1 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記1株当たり情報は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しています。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2008年は潜在株式が存在しないため、2009年は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2016年は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

※3 2016年の配当金は、記念配当金2円を含みます。

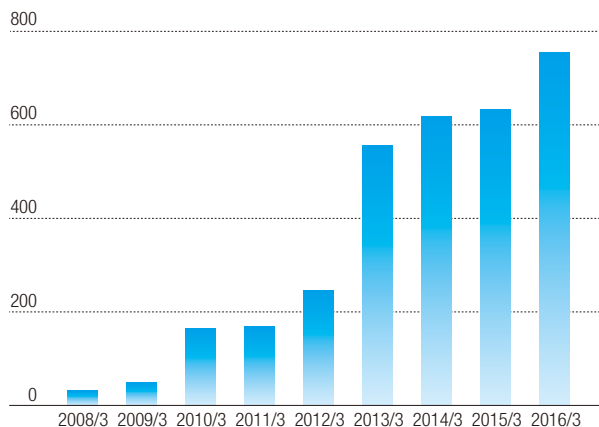
(単位：百万円)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
	24,508	55,683	61,926	63,281	75,478
	5,539	12,005	13,745	△5,217	△4,114
	5,486	13,704	13,351	△2,385	△4,678
	34,500	13,309	11,145	10,143	△5,712
	△16,489	9,378	11,434	15,452	△32,435
	△12,424	36,764	△17,775	△15,148	△7,896
	24,165	△2,441	74,464	△20,593	13,026
	9,410	56,288	131,349	118,060	88,226
	43,024	40,059	43,764	29,457	53,108
	117,546	218,706	334,736	540,718	508,659
	49,471	70,895	184,230	194,865	168,656
	48,067	63,625	177,263	188,034	163,115
	575.96	214.44	109.66	85.92	△49.65
	567.68	208.30	108.05	85.61	—
	798.17	1,013.89	1,502.54	1,591.09	1,455.90
	6.00	7.00	10.00	10.00	12.00
	40.9	29.1	53.0	34.8	32.1
	111.4	23.8	9.3	5.6	△3.3
	44.4	7.9	4.0	2.3	△1.1
	0.89	0.64	0.26	0.16	0.32
	1,148	2,105	2,322	3,986	3,226
	30,225	63,162	118,385	118,589	112,447

主要項目における業績の推移

営業収益

(単位：億円)



2016年3月期

754.78億円

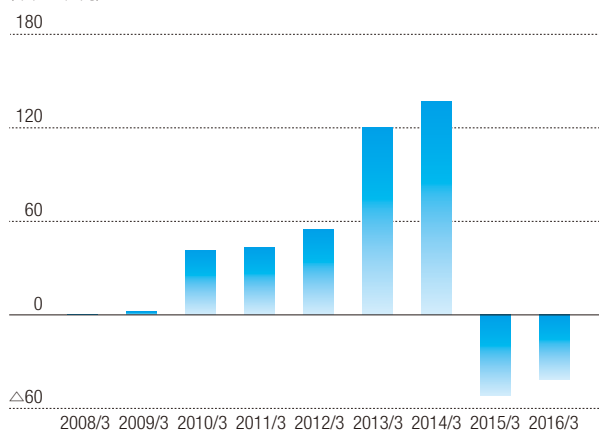
23.6倍

2008年3月期

32.01億円

営業利益(損失)

(単位：億円)



2016年3月期

△**41.14**億円

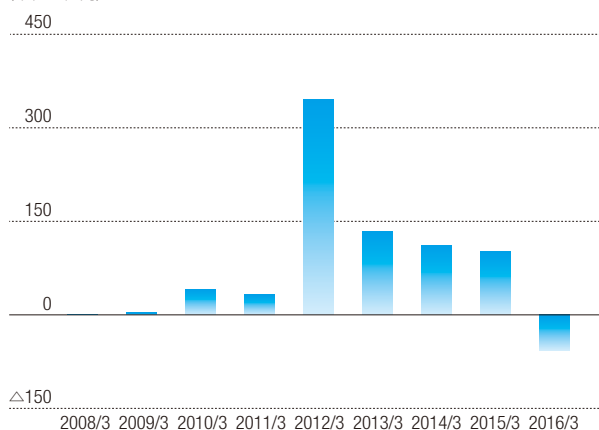
2015年3月期は韓国において総合金融サービスを展開するための先行費用の影響により、2016年3月期は事業規模拡大に伴う経費増加やのれん償却額の増加等により営業損失

2008年3月期

0.23億円

親会社株主に帰属する当期純利益(損失)

(単位：億円)



2016年3月期

△**57.12**億円

2012年3月期および2015年3月期は多額の負ののれん発生益を特別利益に計上

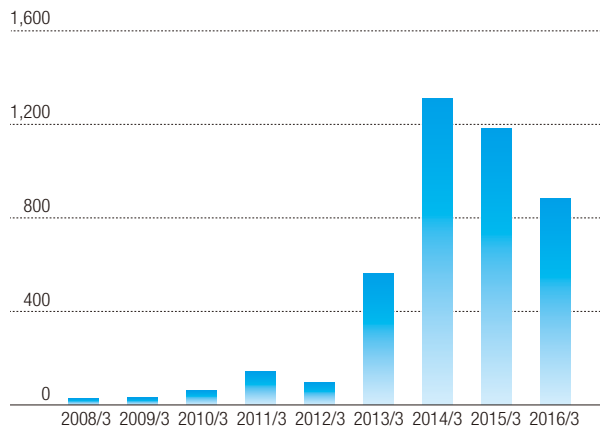
2016年3月期は介護事業の休止やアドアーズの店舗閉店等に伴う減損損失を計上

2008年3月期

1.00億円

現金及び現金同等物の期末残高

(単位：億円)



2016年3月期

882.26億円

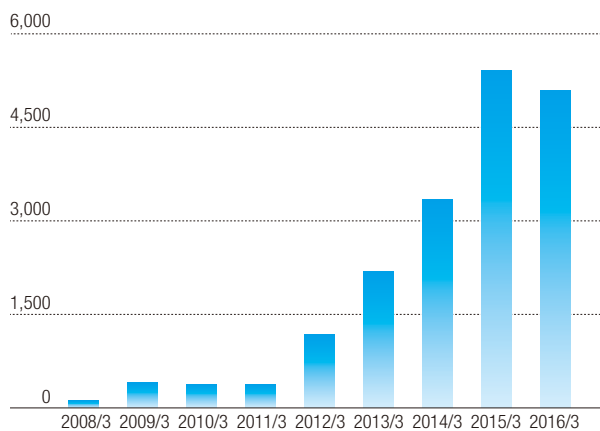
30.5倍

2008年3月期

28.96億円

総資産

(単位：億円)



2016年3月期

5,086.59億円

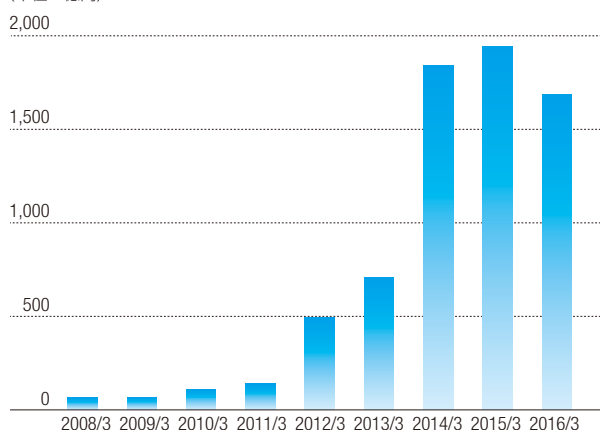
41.7倍

2008年3月期

121.89億円

純資産

(単位：億円)



2016年3月期

1,686.56億円

25.7倍

2008年3月期

65.62億円

TURNING OUR INSIGHT INTO GLOBAL ACTION



イントロダクション

- 2 OVERVIEW
- 8 9年間の連結財務ハイライト

Jトラストグループは、日本で培ったノウハウを海外に展開しながら、総合ファイナンシャルグループとして着実に成長を遂げてきました。各事業の概要と、創立以来の成長の軌跡をご紹介します。

戦略

- 14 ステークホルダーの皆様へ



当社代表取締役社長 藤澤 信義が、中期経営計画1年目の進捗状況と今後の展望についてご説明します。

- 20 Jトラストグループ At a Glance
- 22 国内金融事業
- 24 韓国金融事業
- 28 東南アジア金融事業
- 32 非金融事業



経営管理体制／CSR

- 34 取締役および監査役
- 36 コーポレート・ガバナンス
- 40 リスクマネジメント
- 41 社外役員からのメッセージ
- 42 JトラストグループのCSR活動

財務&データ

- 46 経営陣による経営成績と財政状態、およびキャッシュ・フローの状況の分析
- 54 連結貸借対照表
- 56 連結損益計算書
- 57 連結包括利益計算書
- 58 連結株主資本等変動計算書
- 60 連結キャッシュ・フロー計算書
- 62 海外主要子会社財務データ
- 68 会社情報
- 69 投資家情報

将来の見通しに関する注記事項

当アニュアルレポートの記述には、Jトラストグループの将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいており、潜在リスクや不確実性が含まれています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く環境等様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

連結子会社の社名表記について

当社は、2015年6月に親愛貯蓄銀行をJT親愛貯蓄銀行、ムティアラ銀行をJトラストインドネシア銀行に社名を変更していますが、当アニュアルレポートでは、便宜上、それぞれ新社名であるJT親愛貯蓄銀行、Jトラストインドネシア銀行として記載しています。

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長
藤澤 信義

2016年3月期で停滞から脱却。 当社グループは、アジアの総合金融グループとして、 今後の大きな成長に向けた出発点に立ちました。

■ Highlights 持続的な成長に向けて

• 2016年3月期

国内金融事業と投資事業が利益計画を上回って着地。グループ全体は停滞から脱却。

• 2017年3月期～

韓国金融事業は、日本で培った審査力・回収力・マーケティング力を活用し、収益の柱へ。

• 2019年3月期～

東南アジア金融事業は、構造改革の成果と合併会社とのシナジー効果などにより、成長ドライバーへ。

中期経営計画1年目は、持続的成長に向けた足場固めの年となりました。

当社グループは、国内金融事業をベースに、韓国と東南アジアの銀行を中心とした金融事業を成長エンジンとして持続的な成長を図ることを新たな目標とし、2015年5月に、2018年3月期までの中期経営計画を策定しました。

中期経営計画の1年目となる2016年3月期の業績をセグメント利益で見ると、国内金融事業と投資事業は計画を上回る着地となりました。韓国金融事業は計画を下回りましたが、これは前期に計上した負ののれんに係る連結取込上の経理処理を変更したことに伴う収益の減少(費用の前倒し計上)などを受けたものであり、事業実態は着実に改善し、持続的な成長フェーズに入ったとみています。また、同じく東南アジア金融事業も、成長が計画より遅れたものの、Jトラストインドネシア銀行(BJI)では、インドネシアで頭取経験のある日本人経営者を取締役に迎えて構造改革を進めたことにより、ようやく赤字体質から脱却し黒字基調になりつつあります。中期経営計画1年目は、持続的成長に向

けた足場固めの年になったと考えています。

当社グループは、2016年3月期で停滞から脱却し、アジアの総合金融グループとして2017年3月期を持続的な成長に向けた出発点とするべく、自信を持って取り組んでいます。2017年3月期以降も、国内金融事業は堅調に利益を計上する見込みですが、2017年3月期から2018年3月期にかけては、事業基盤の整備が完了した韓国金融事業が審査力・回収力・マーケティング力といった日本で培ったノウハウを活かすことにより貸付金残高が順調に伸びて、収益の柱になるとみています。また、その後は東南アジア金融事業が成長ドライバーになっていくものと考えています。

なお、これまで国際財務報告基準(IFRS)への移行準備を進めてきましたが、今後のさらなるグローバル展開を見据え、会計監査人の異動を行ったこと等により2016年3月期の任意適用は見送りました。IFRSの任意適用時期については、新たな会計監査人に就任した優成監査法人と調整しながら決定していきます。

▶ 中期経営計画概要 (2016年3月期～ 2018年3月期)

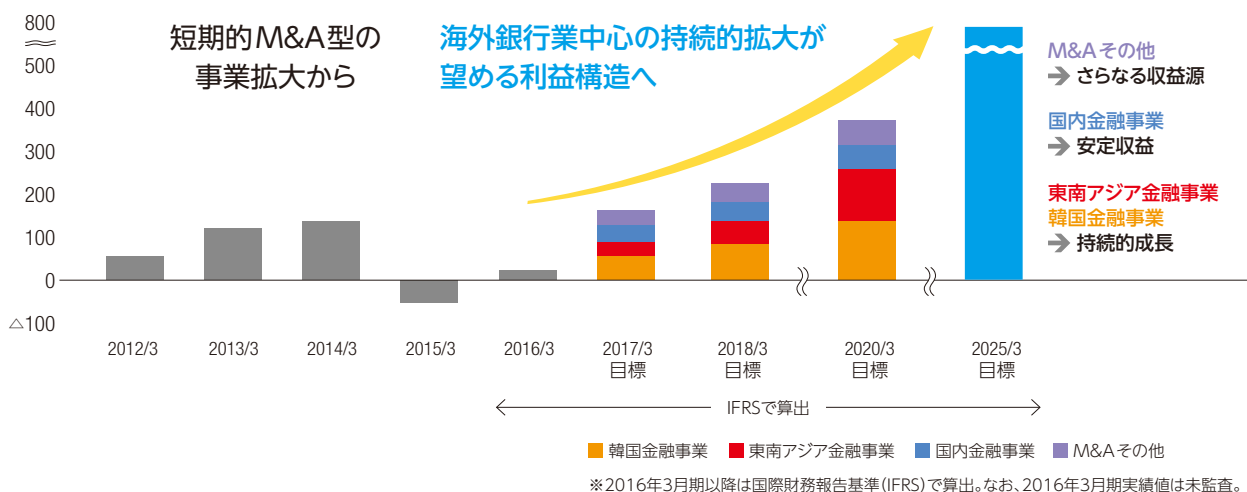
中期経営計画ビジョン

既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す

事業名	事業戦略	
国内金融事業 (安定した収益基盤)	個人向け無担保ローンから撤退し、地方銀行とタッグを組み保証事業を強化、また、比較的利益率が高く、グループが強みとする回収力を活かした債権買取回収事業にも注力	
韓国金融事業 (収益の柱)	各社は属する業態の特徴並びにグループの強みを最大限に発揮できるよう、それぞれに異なる役割を担い、相互の連携を通じて営業資産を積極的に積み増しながら、強みである回収力にて不良債権の圧縮を図る	
東南アジア金融事業 (収益の柱)	初年度(2016年3月期)は不良債権を債権回収専門会社に移転することにより回収益を確保するとともに財務健全性を向上させ、マネジメント体制を刷新して、2年目以降に予定していた営業資産の拡大を前倒して実施することにより収益目標を達成する	
非金融事業 (さらなる収益源)	総合エンターテインメント事業	ゲームセンター運営から、より収益性の高いコンテンツを活用した総合アミューズメント事業にシフト
	不動産事業	戸建分譲戸数の増加、自社施工比率の引き上げによるコスト圧縮、商業建築の受注工事件数の拡大を通じ収益を増大
	投資事業	成長市場におけるIRR15%以上の投資案件をターゲットとして、3年間で500～1,000億円の投資を目指す

営業利益の推移 (目標)

(単位: 億円)



国内金融事業

Jトラストグループの強みが活かせる保証事業と債権買取回収事業に注力します。

国内金融事業については、2015年9月に実質的に無担保ローン事業から撤退し、不動産関連の保証事業および債権買取回収業務に注力できる体制を整備しました。

不動産関連保証事業における当社グループの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と、独自の不動産ローン審査力です。賃貸住宅ローン(アパートローン)保証業務を中心とした新たな保証スキームにより、順調に保証残高を伸ばしています。

債権買取回収業務については、当社グループの強みは多様な事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力です。回収力の強さは入札競争における優位性を通じた事業拡大という好循環につながるため、今後もこの強みを活かした事業拡大を進めていきます。また、国内サービス企業が増加する中、M&Aを通じた事業拡大や企業再生への事業拡大も図ります。



韓国金融事業

日本でのオペレーションノウハウを活かし、さらなる成長を目指します。

韓国では、2015年3月期までのM&A等により総合金融グループとしての事業基盤を確立しました。当社グループが日本国内で培った審査力・回収力・マーケティング力などのオペレーションノウハウは、韓国金融事業における大きな成果につながっており、2012年に営業を開始したJT親愛貯蓄銀行は、2年半で通期黒字化に成功しました。また、営業資産も2016年4月には2

兆ウォンを超えており、約3年半で6～7倍に増加しています。今後は、M&A等のみならず新規貸付金額の増加を通じて営業資産の積み上げを図るとともに、優良な消費者向けローンの増大により収益性を向上させていきます。さらに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し、貸出ポートフォリオの安定化も図っていきます。

東南アジア金融事業

Jトラストインドネシア銀行の再生に向けてスピードを加速します。

インドネシアでは、当社グループの最優先課題の一つとして、長期間にわたって預金保険機構下の体制にあったJトラストインドネシア銀行(BJI)の再生に取り組んでいます。韓国における貯蓄銀行再生の経験は、インドネシアの商業銀行の再生においても有効であると考え、これまでに、BJIの増資を行うとともに、不良債権の回収に特化した新会社Jトラストインベストメントインドネシア(JTII)を設立し、BJIから不良債権を切り離して譲渡することにより、BJIの財務体質の改善を図りました。さらに、インドネシアの金融市場に精通したスペシャリストを経営陣に迎え、その人脈を活かした営業力強化を推進するなど、銀行再生に向けてスピードを加速しています。

BJIでは、2016年3月期は期末にかけて営業資産の積み上げが進んだほか、平均貸出金利が上昇する一方

で平均預金金利が低下し、純金利収入が増加するなど、営業実態は着実に改善傾向にあります。また、2015年11月から債権回収事業を本格的に稼働したJTIIは初年度から営業黒字を計上しています。

さらに、2016年4月には、JTRUST ASIAがタイ王国などで主にオートバイや農機具の販売金融事業を展開しているGroup Lease PCL(タイ証券取引所一部上場)と共同でPT Group Lease Finance Indonesiaを設立しました。同社はインドネシアなどの消費者をターゲットとして、農機具、ソーラーパネル、家電製品などの割賦販売金融事業を展開していく予定であり、BJIについても同社へのファイナンスの提供を通じて、今後は優良な貸出残高の増加が期待されます。



総合エンターテインメント事業

主力の総合エンターテインメント事業の成長を図るとともに、新たな業態の展開を進めて、業容の拡大を図ります。

総合エンターテインメント事業では、アドアーズの強みである店舗立地を活用し、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を積極的に推進しています。

また、2016年3月より首都圏を中心にリラクゼーションサロン「OLIVE SPA」を運営する株式会社オリーブス

パとの業務提携を開始しました。同社の創業者である山根氏をアドアーズの代表取締役副社長として迎え、新たなノウハウと発想をミックスすることで、今後は主力の総合エンターテインメント事業の成長のみならず、新規事業の確立による新たな業態の展開を進め、業容の拡大を図っていきます。

投資事業

金融事業あるいは金融事業とシナジー効果が見込める事業に投資します。

投資事業に関しては、シンガポールに拠点を移したことで、日本にいた時とは質やサイズの点で異なるレベルのM&A案件が多く入ってくるようになりました。2016年3月期は、さまざまな理由によりM&A案件が結実しませんでした。2016年3月末現在で、1,086億円の現預金を保有しており、主に金融事業あるいは金融事

業とのシナジー効果が見込める事業について、投資機会を模索し続けています。ちなみに、M&Aは成長市場におけるIRR(内部収益率)15%以上の投資案件をターゲットとして、2018年3月期までの3年間で500億円～1,000億円の投資を目指しています。

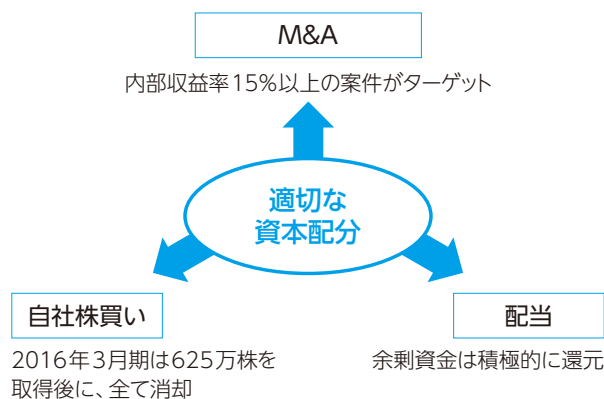
その他事業

世界で一番安心して利用できるビットコイン取引サービスを目指します。

2016年6月より、ビットコイン取引サービス「J-Bits」の提供を開始しました。当社グループは、「金融サービスとして通用するクオリティで仮想通貨取引サービスを提供する」という理念のもと、日本国内における仮想通貨関連の情報基盤確立とコミュニティの醸成を推進

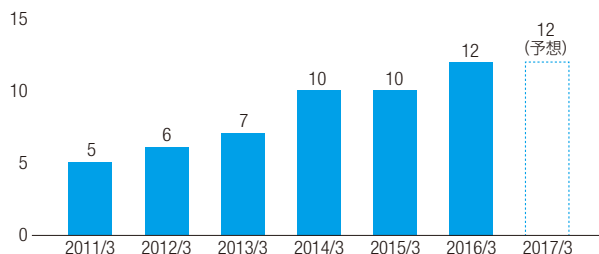
してきました。金融サービスとして安心してお使いいただける取引プラットフォームを提供すべく、経営層からカスタマーサポート、開発スタッフに至るまで、FX取引事業経験者と銀行経験者を中心に組織を構築しています。

株主価値の最大化に向けた適切な資本配分



1株当たり配当金の推移

(単位:円)



※1 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記グラフは、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しています。

※2 2016年3月期は、記念配当2円を含みます。

株主価値向上に向けて

自社株買い、安定配当を通じて、株主様への利益還元を図っています。

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識しています。

2016年3月期は、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式6,250,000株を取得するとともに、この取得した自己株式の全てを消却しました。

配当金につきましては、期末配当について、普通配当5円に当社が40期を迎えたことによる記念配当2円を加え、1株当たり7円とさせていただきます。中間配当金(1株当たり5円)を加え、年間配当金は1株当たり12円となります。

また、2017年3月期につきましては、中間6円、期末6円の年間合計12円の配当を計画しています。

ステークホルダーの皆様へ

企業価値の向上と、IRの強化に注力していきます。

Jトラストグループは、国内事業で安定したキャッシュ・フローを生み出すとともに、韓国・東南アジア地域で銀行業および銀行周辺事業を持続的に拡大しながら、企業価値の向上に努めています。IR活動についても、2016年3月期には、初の海外ロードショーを欧州、北米、アジアで実施したほか、アナリスト向け決算説明会の回数を年2回から4回に増やしました。また、2016年5月には個人投資家向け説明会を東京と大阪で開催するなど、2017年3月期も積極的に取り組んでいます。今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通して、信頼関係の構築を図っていきます。

また、当社はこのたび内部管理体制等の整備が整ったと判断したことから、東京証券取引所に対する一部

指定の申請に向けた検討を開始しました。当社としては、2017年3月末を目処に東京証券取引所に対する一部指定の申請を行いたいと考えています。

従業員一丸となって中期経営計画の目標達成にまい進することで、株主・投資家の皆様の期待に応えてまいりますので、さらなるご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

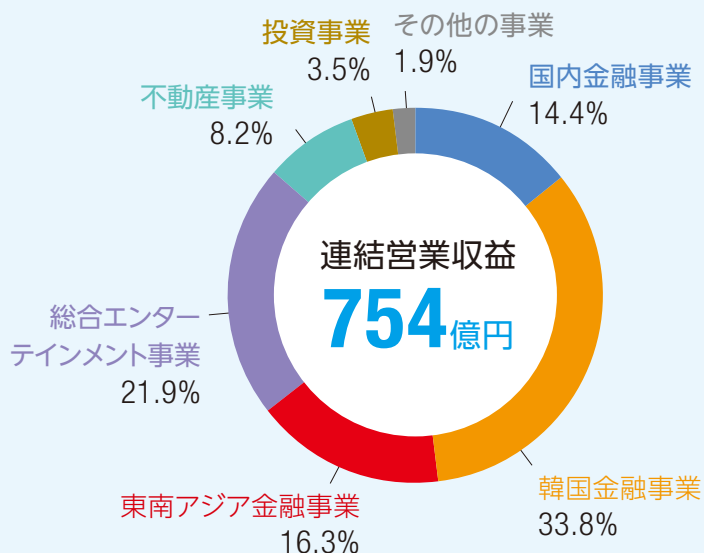
藤澤 信義

代表取締役社長
藤澤 信義

JトラストグループAt a Glance

営業収益構成比

(2016年3月期)



国内金融事業



事業内容

- 信用保証業務
- 債権回収業務
- クレジット・信販業務
- その他の金融業務

主な子会社

- 日本保証
- パルティール債権回収
- Jトラストカード

韓国金融事業



事業内容

- 貯蓄銀行業務
- キャピタル業務(リース・割賦業務)
- 債権回収業務

主な子会社

- JT親愛貯蓄銀行
- JT貯蓄銀行
- JTキャピタル
- TA資産管理

東南アジア金融事業



事業内容

- 銀行業務
- 債権回収業務

主な子会社

- Bank JTrust Indonesia
- JTRUST INVESTMENTS INDONESIA

総合エンターテインメント事業



事業内容

- アミューズメント施設運営事業
- アミューズメント機器用品の製造・販売
- 遊技機等の開発・製造・販売

主な子会社

- アドアーズ
- ブレイク
- ハイライツ・エンタテインメント

不動産事業



事業内容

- 戸建住宅販売・仲介業務
- 収益物件の仕入れおよび販売

主な子会社

- キーノート
- アドアーズ

投資事業



事業内容

- 投資・経営支援業務

主な子会社

- JTRUST ASIA

その他の事業



事業内容

- システム業務
- 商業施設建築事業
- ファイnteック事業

主な子会社

- Jトラストシステム
- キーノート
- Jトラストファイnteック

国内金融事業

当社グループの強みを活かせる不動産関連保証事業と
債権買取回収事業に注力します。

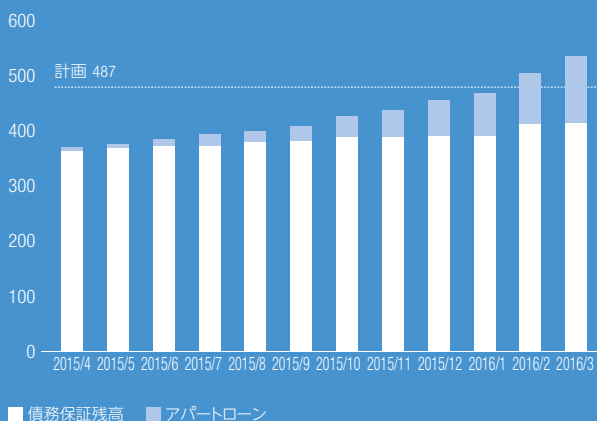
highlights 2016

- ▶ スリムで筋肉質な経営体質へ転換するとともに
無担保ローン事業から実質的に撤退
- ▶ 当社グループの強みが活かせる不動産関連保
証事業と債権買取回収事業に注力
- ▶ 保証残高、請求債権残高および国内金融事業の
セグメント利益は2016年3月期の目標を達成



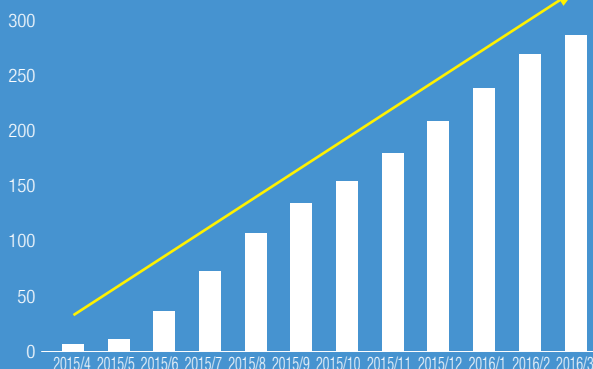
日本保証における保証残高の推移

(単位：億円)



アパートローン本承認累計金額

(単位：億円)



無担保ローン事業から実質的に撤退

2016年3月期に日本保証で大規模な希望退職を実施し、中長期的かつ安定的に収益を確保できるスリムで筋肉質な経営体質への転換を図りました。また、会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡等の組織再編も実施し、利息返還債務の分離と偶発債務リスクの抑制を行い、無担保ローン事業から実質的に撤退しました。

不動産関連保証事業と債権買取回収事業に注力

当社グループの強みである市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と独自の不動産ローン審査を活用し、順調に保証残高を伸ばしており、2016年3月期の保証残高は中期経営計画の487億円を上回る533億円となりました。なお、現在注力しているアパートローンについては、1年以内に融資が実行される可能性が高い本承認累計金額が積み上がっており、保証残高は今後も増加見込みです。

債権買取回収事業は、法務省の認可した株式会社のみが営める業種であり、厳しい規制の下、高い遵法性が求められます。当社グループの債権買取回収事業は、多様な事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力を持つことが強みです。高い回収力をバックに高い値付けをすることで事業拡大を目指しています。

2016年3月期は、大型不良債権の買い取りに成功したことにより、請求債権残高は計画比122%の4,679億円と

なりました。また、2017年3月期の計画4,409億円も1年前倒しで達成しております。

2016年3月期のセグメント利益は中期経営計画を上回って着地

2016年3月期の国内金融事業の営業収益は、KCカードブランドの譲渡により割賦立替手数料が減少したことなどから110億円、前期比41%減収となりました。しかし、セグメント利益はKCカードブランドの譲渡や日本保証の無担保ローン事業の一部譲渡による経費削減効果や利息返還債務に係る引当金繰入額の減少により前期比105%増益の37億円となり、中期経営計画における2016年3月期の目標31億円を上回って着地しました。

2017年3月期も中期経営計画を達成見込み

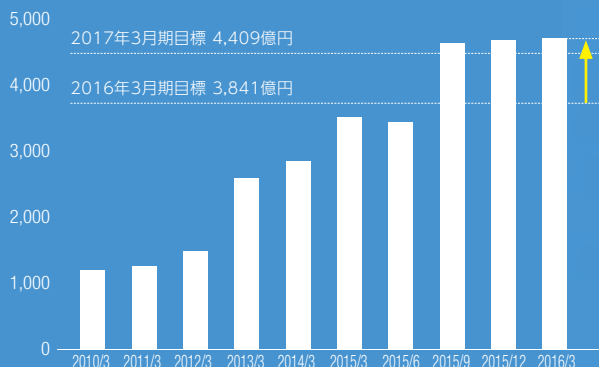
中期経営計画においては、2017年3月期末のアパートローン保証残高を362億円と計画していますが、2016年3月期末時点の残高が121億円あるほか、本承認累計金額が順調に積み上がっており、不動産関連保証事業は2017年3月期も好調持続の見込みです。また、上述の通り、債権買取回収事業においては請求債権残高の計画を前倒しで実現していますので、2017年3月期の営業利益計画も達成できる可能性が高いとみています。

常務取締役 執行役員
ホールディング業務担当
明珍 徹



請求債権残高の推移

(単位：億円)



韓国金融事業

営業資産の拡大を通じた持続的な利益拡大を目指します。

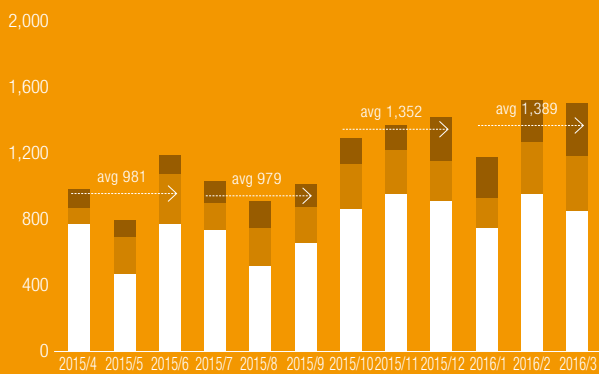
highlights 2016

- 総合金融グループとしての事業基盤と日本で培ったノウハウが強み
- 韓国金融事業は順調に成長
- 2017年3月期は、当社の成長ドライバーになる見込み
- 中長期的にさらなる残高積み上げを図ります



月間新規貸付金額

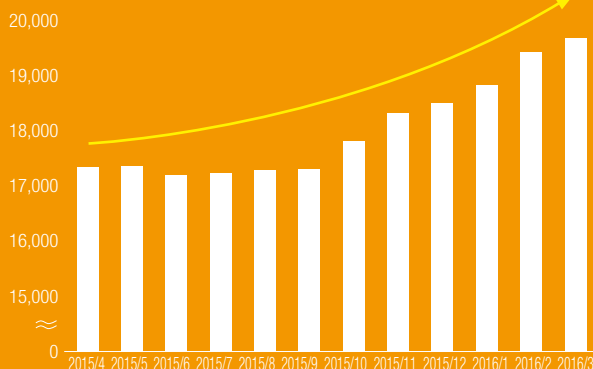
(単位：億ウォン)



■ JT親愛貯蓄銀行 ■ JT貯蓄銀行 ■ JTキャピタル

貸付金残高推移

(単位：億ウォン)



総合金融グループとしての事業基盤と日本で培ったノウハウが強み

当社グループの韓国金融事業における強みは、2015年3月期に、貯蓄銀行、キャピタル会社、債権回収会社という事業基盤を確立していること、さらに、この事業基盤のもと、日本で培ったノウハウを活用するとともにジャパン・クオリティのサービスを、総合金融グループとして提供できることにあります。

韓国金融事業は順調に成長

2016年3月期の韓国金融事業の営業利益は2億円と前年の62億円の営業損失から黒字転換しましたが、21億円の利益計画は下回りました。ただし、前期に計上した負のれんに係る連結取込上の経理処理を定額法から実効金利法へ変更したことに伴って、収益が24億円減少したこと(費用の前倒し計上)などを受けたものであり、事業実態は順調に成長しています。

当社グループでは、JTブランド価値の向上と効果的なマーケティング戦略などが奏功し、2016年3月期の月間新規貸付金額が増加傾向を辿り、貸付金残高も順調に伸長しました。また、日本で培った審査ノウハウを活用した結果、営業開始当初は50%ほどあった延滞率が2016年3月には6.2%まで低下しました。

なお、2016年3月3日には、法定上限金利が34.9%から27.9%に引き下げられるなど、一般的には韓国における事業環境は厳しい状況が続いています。ただし、当社グループ



では、経済のシュリンクと法定上限金利の引き下げを見越した与信審査を行っていますので、自社与信の比率が高まるとともに、延滞率は低下しております。

こうしたことから、韓国における収益基盤は、月を追う毎に強固になっています。

2017年3月期は当社グループの成長ドライバーになる見込み

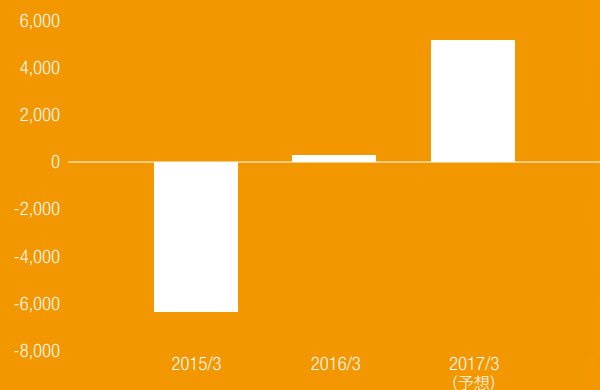
こうした収益基盤の改善傾向を考えると、韓国金融事業は持続的な成長フェーズに入っており、2017年3月期の営業利益計画は51億円と、当社グループの成長ドライバーになると見込んでいます。

代表取締役専務 執行役員
韓国金融事業担当
千葉 信育



韓国金融事業の営業利益

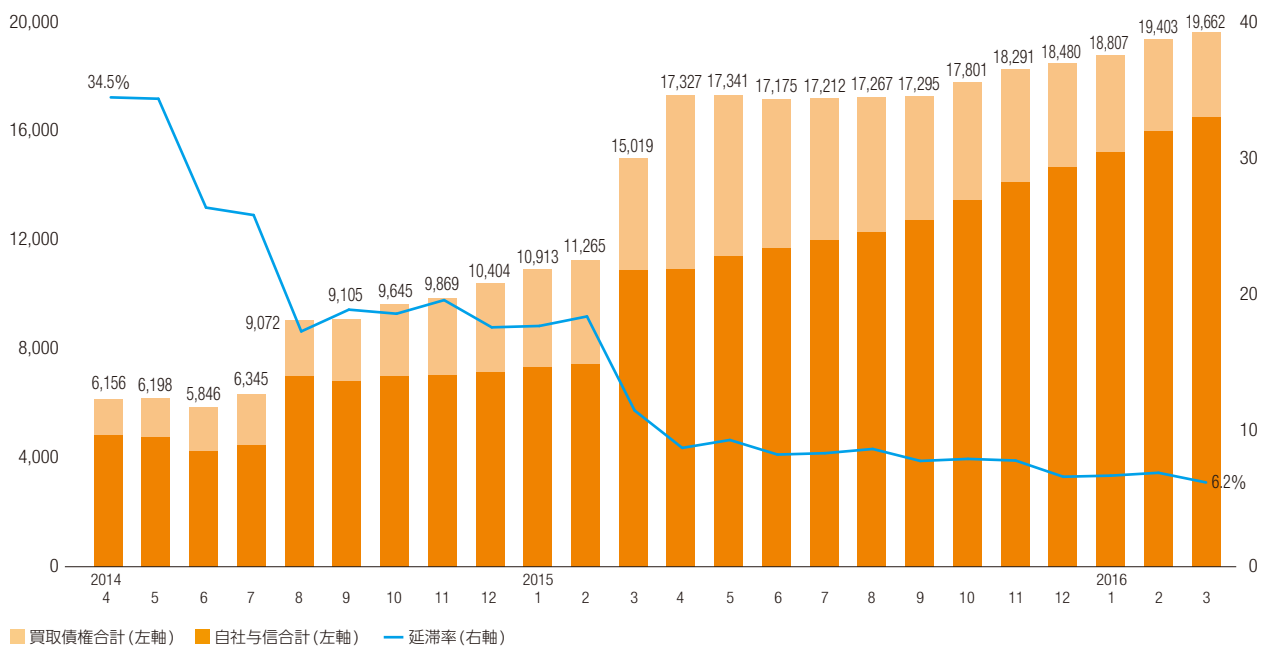
(単位：百万円)



貯蓄銀行/キャピタルの融資残高および延滞率推移

(単位：億ウォン)

(単位：%)



中長期的にさらなる残高積み上げを図ります

韓国では総合金融サービスを展開する上でのインフラ整備が整ったことから、今後は各事業体を有機的に展開させることにより、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図っていきます。

また、韓国金融グループとして、韓国で初となるモバイルアプリを活用した自動送金機能(フィンテック)の導入によ

る利便性の向上や身近で信頼感のあるイメージの醸成に向けたマーケティング活動によりブランド価値を向上させることで、さらなる残高積み上げを図っていきます。

なお、韓国金融グループは、韓国消費者委員会主催の「ファーストブランド賞」、アジュ経済の「金融証券大賞」を受賞するなど、サービス品質やお客様満足度、お客様との信頼関係構築に関して、韓国において高い評価をいただいています。詳細はコラムを参照ください。

韓国4社の中長期的な戦略

JT親愛貯蓄銀行	銀行預金を中心として低利の資金調達を行い、企業向け融資にも注力
JT貯蓄銀行	住宅ローン、消費者ローンにも注力
JTキャピタル	信用等級が良好な顧客を対象として、6~20%程度の金利で住宅ローン、リース債権等を積み増し
TA資産管理	高い回収力と遵法性を背景に債権残高を積み増し

経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行
代表理事
ユン・ビョンムク

韓国銀行の主要部局および各種金融機関のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行
代表理事
チェ・ソンウク

韓国において貯蓄銀行および金融会社のマネジメントを歴任



JTキャピタル
代表理事
チャ・ドング

新韓銀行の営業本部長出身
2005年には韓国の産業褒賞を受勲



TA資産管理
代表理事
松岡 和幸

日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任

COLUMN

ジャパン・フオリティのサービスに高い評価、「ファーストブランド賞」「アジュ経済金融証券大賞」を受賞

Jトラストは、韓国消費者ブランド委員会主催の「ファーストブランド賞」の貯蓄銀行部門(79行)の総合第1位を獲得しました。この賞は15歳以上の消費者約85万人のモニタリングによって、54部門の業種を評価するもので、Jトラストは、品質・サービス、価格、期待に対するお客様満足度などの項目において、第1位を獲得しました。

また、グローバル総合経済誌「アジュ経済」の「アジュ経済金融証券大賞」における「信頼経営部門」の大賞も受賞しています。これは韓国内の全金融業界を対象とする賞で、顧客との信頼関係構築と徹底したコンプライアンス体制による経営の透明性向上で、信頼できる企業であるとの評価につながりました。



東南アジア金融事業

Jトラストインドネシア銀行の再建を加速します。

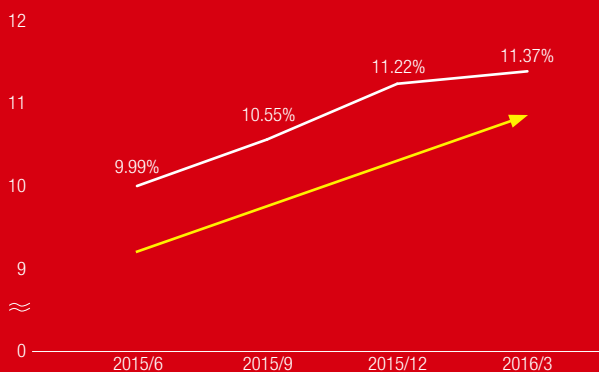
highlights 2016

- 再建のための基礎固めは完了
～リブランディングと財務基盤および経営陣の強化
- 2016年3月期は計画以上の営業損失も実態は改善
- 債権回収事業のJTIIIは初年度から営業黒字
- BJIの預金や貸付金の残高増加を図っていきます



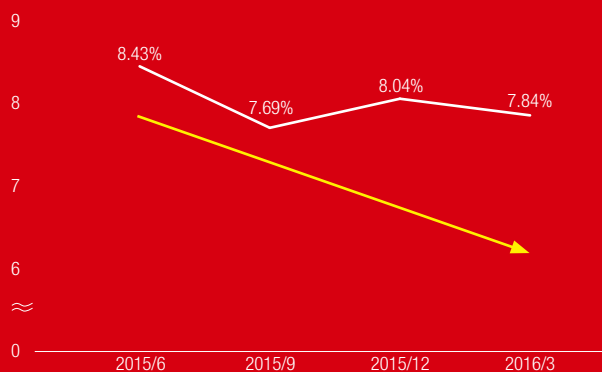
Jトラストインドネシア銀行平均貸出金利

(単位：%)



Jトラストインドネシア銀行平均預金金利

(単位：%)



再建のための基礎固めは完了 ～リブランディングと財務基盤および 経営陣の強化

Jトラストインドネシア銀行(BJI)には、一度破綻した銀行という良くないイメージがあることに加え、長らくインドネシア預金保険機構の管理下で事業再生手続きを行ってきたため、積極的な貸付・預金の獲得のためのアクションができずに、競合他行と比べて支店あたりの貸出金や預金が少なく、平均預金金利が高いなどの弱みがあります。

ただ、換言すれば、預金金利や貸出金利などを競合他行と同程度の水準にしていけば利益を生み出す体質になることを意味しますので、ムティアラ銀行からBJIへの社名変更によるリブランディング、増資と不良債権の切り離しによる財務基盤の強化、現地の金融事情に詳しい日本人経営者

の招へいとその人脈を活用した営業力強化、といった施策を打ってきたことにより、再建のための基礎固めは完了したと考えています。

2016年3月期は計画以上の営業損失も 実態は改善

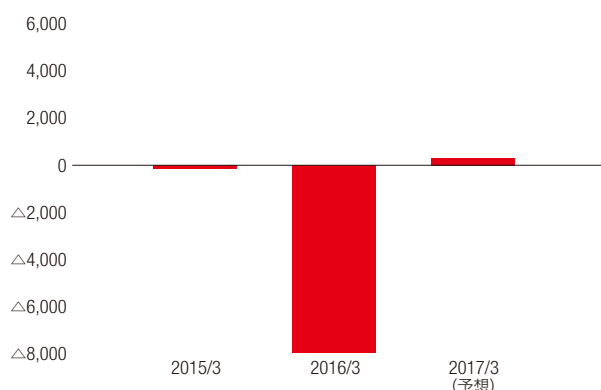
2016年3月期の営業損益は、BJIで貸倒引当金を積み増したことや取得に係るのれん償却額を計上したことにより、78億円の損失となり、計画(18億円の損失)を下回りました。ただし、主要な指標の推移をみると、本来の銀行業務から利益を生み出す体制へ移行しつつあります。月次では損益が黒字化するなど営業実態は改善しており、2017年3月期は、3億円の営業黒字に転換すると予想しています。

BJIに対する資本増強によって自己資本比率を18%にまで高めることで、自己資本比率の不足から保留になっていた融資先審査および融資実行を再開しました。平均貸出金利は2015年6月の9.99%から期末には11.37%に上昇する一方、預金金利は8.43%から7.84%に改善。これにより、純金利収入が増加しました。

2015年12月には、「インドネシアの銀行におけるベスト頭取賞2013」を受賞した安藤律男氏を取締役として迎えま

東南アジア金融事業の営業損益の推移

(単位：百万円)

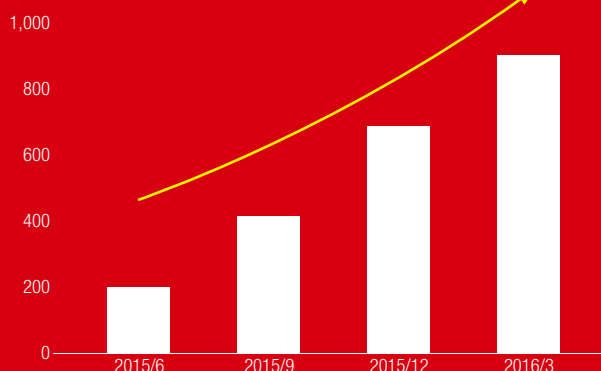


常務取締役 執行役員
東南アジア事業担当
浅野 樹美



Jトラストインドネシア銀行純金利収入

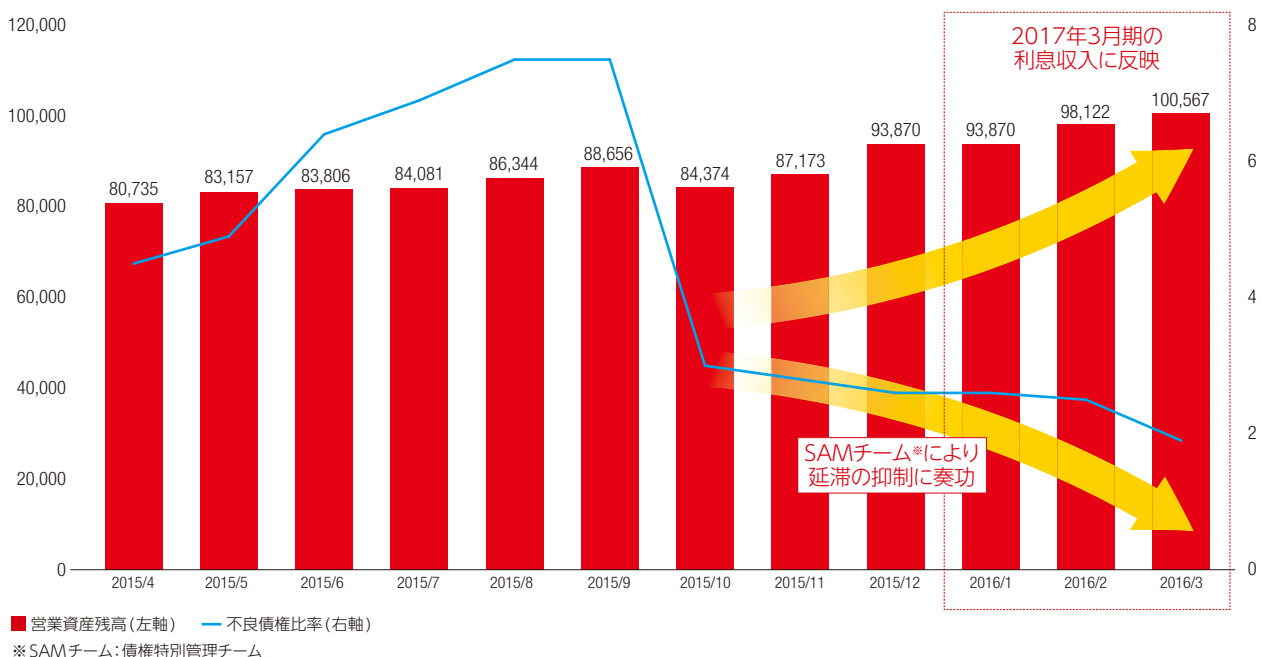
(単位：億ルピア)



Jトラストインドネシア銀行営業資産残高と不良債権比率の推移

(単位：億ルピア)

(単位：%)



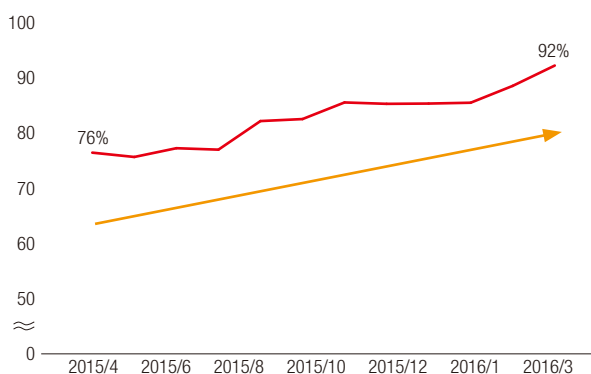
した。インドネシアにおいては、顧客が営業マンにより銀行を選択する傾向もあり、安藤取締役の人脈とノウハウを活かした営業部隊の強化により、順調に営業資産が積み上がり、営業資産残高は10兆ルピアを超えました。また、預貸率についても76%から92%に改善しました。一方で、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)に不良債権を譲渡し、BJIから切り離したことにより、BJIの不良債権比率は2016年3月末時点では1.9%にまで低下しています。

なお、東南アジア金融事業については、3カ月の期ずれで、連結への取り込みを行っていますので、2016年1月～3

月の状況は、2017年3月期4月～6月期に反映されることとなります。

Jトラストインドネシア銀行預貸率

(単位：%)



JTII損益計算書

(単位：百万円)

	2016 3Q (2015/ 07-09)	2016 4Q (2015/ 10-12)	2016/3 (通期)
営業収益 (回収額)	—	291	291
営業利益	△11	148	136
経常利益	△31	176	144
当期純損益	△31	129	97

※日本基準に基づく単体数値(連結調整前)で作成しています。
 なお、決算期の差異が3カ月以内であることから、2016/4Qの決算基礎は、2015/12の財務諸表をもとに作成しています。

債権回収事業のJTIIIは初年度から営業黒字

BJIから不良債権を譲渡されたJTIIIは、2015年11月より本格的に債権回収事業を開始しました。日本から債権回収の専門家を派遣し、現地の人員に回収ノウハウを教育し、回収責任者の育成を行うとともに、日本と韓国の債権回収ノウハウを活用した結果、初年度から営業損益は黒字となりました。

経験豊富なJトラストインドネシア銀行の経営陣



President Commissioner

足立 伸

Jトラスト専務取締役 執行役員
日本の財務省に26年勤務



Director

安藤 律男

バンク・ヌサンタラ・パラヒヤンガン
(BNP銀行) 元頭取
金融・銀行業界で37年の経験



Advisor

神々 輝彦

Jトラスト執行役員 インドネシア事業担当
日本の金融業界で20年の経験

BJIの預金や貸付残高の増加を図って
いきます

BJIは、大口顧客への依存度が高く、平均預金金利が競合他行より高いなどの弱みを改善するために、インターネットバンキングシステムの導入等による普通預金口座の増加や海外預金の獲得等を通じて調達金利の低減を図っています。その一環として、株式会社西京銀行と提携してインドネシアルピア建て預金の取り扱いを2016年7月に開始しました。

今後は、インドネシアの経済成長とともに急速に拡大する中小企業や給与所得者層に対して、オートローンや住宅

ローンなどの各種ローン、カードサービスなどの総合的な金融サービスを提供していきます。また、インターネットバンキングやモバイルバンキング、ブランチレスバンキングへの取り組みなどITインフラへの積極投資を実行していきます。さらに、GLと共同出資して設立したマルチファイナンス会社へのファイナンスの提供などにも取り組んでいきます。

こうしたことにより、BJIの預金や貸付残高の増加を図るとともに、インドネシアをはじめ東南アジアの経済発展に貢献していきます。

COLUMN

戦略的パートナーのグループリース社とマルチファイナンス会社を設立

2016年4月、JTRUST ASIAとGroup Lease PCL (GL)は、インドネシアの消費者をターゲットとした割賦販売金融事業の展開に向けて、マルチファイナンス会社「GLFI (PT Group Lease Finance Indonesia)」を共同で設立しました。同社では、農機具、ソーラーパネル、家電製品などの割賦販売金融を通じて、インドネシアの発展に貢献していきます。

今後も、当社とGLは、インドネシアの販売金融事業において強固な連携を図るとともに、その他ASEAN市場でもリース業およびコンシューマーファイナンス事業の成長を図っていきます。また、BJIがそのファイナンスを提供していくことにより、今後はBJIの優良な貸出残高の伸長が見込まれるなど、シナジー効果が期待されます。





総合エンターテインメント事業

自社独自のコンテンツ開発とともに、グループを横断した総合エンターテインメント事業を展開します。

総合エンターテインメント事業として、首都圏の駅前を中心としたアミューズメント施設運営や、アミューズメント機器用品の製造・販売等を行っています。既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画を進めていますが、今後は既存店舗を媒介とするコンテンツ事業のみならず、自社コンテンツの開発により、業容拡大を図っていきます。また、ハイライト・エンタテインメントが

行っている遊技機の開発においても、アドアーズの自社コンテンツを活用する等、グループを横断した総合エンターテインメント事業の構築を目指しています。

なお、アドアーズでは、既存事業の売上を補完すべく、新たな事業の創出について検討してきましたが、2016年3月より株式会社オリーブスパとの業務提携を開始しました。詳細は「COLUMN」を参照してください。



不動産事業

東南アジアの当社グループ基盤を活かした海外不動産事業の展開を視野にいれます。

不動産事業については、一戸建分譲とともに、不動産アセット事業を行っています。住宅や商業施設に関するジャパン・クオリティの企画・施工力をもとに、東南アジアでの当社

グループ基盤を活かした海外不動産事業の展開を視野にいれていきます。

COLUMN

オリーブスパとの提携によるシナジー効果

アドアーズは、2016年3月、首都圏を中心に全国34拠点においてリラクゼーションサロン「OLIVE SPA」等を運営する株式会社オリーブスパ（オリスパ）との業務提携を開始しました。

この提携により、出店加速による事業収益の拡大を模索しているオリスパにおいては、投資コストを抑えた事業展開を加速することができます。また、アドアーズにおいては、長年の首都圏における店舗運営で培ってきた店舗開発ノウハウを活かすことができます。店舗のサブリース事業が収益につながるほか、オリスパの出店時に必要な内外装工事が子会社キーンートの商業施設建築部門の業容拡大につながると期待されます。



投資事業

戦略的パートナーとのシナジー効果を追求していきます。

主にシンガポールにおいて、JTRUST ASIA (JTA) が、投資事業および投資先の経営支援を行っています。JTAは、Group Lease PCL (GL) の転換社債を2015年12月に転換し、発行済み株式の6.43%を取得しました。また、JTAは2016年5月に転換社債1億3,000万ドルの引受をGLに申し入れています。

GLは、独自のビジネスモデル「Digital Finance Platform」によるオートバイ・農機具等の販売金融事業を、タイ、カンボジア、ラオスで展開しています。Digital Finance Platformは、ITテクノロジーでインフラを構築し、POSと呼ばれる営業拠点を張り巡らせる革新的なファイナンスビジネスモデルであり、これによりGLは、「利益率」「事業成長のスピード」「国際展開」などにおいて、他のファイナ

ンス会社に比べて抜きん出た実績を残しています。

JTAとGLは、インドネシアをはじめとする東南アジア市場で、リース業およびコンシューマーファイナンス事業の拡大を図るために、Digital Finance Platformを利用したマルチファイナンス会社 (PT Group Lease Finance Indonesia、GLFI) を共同で設立しました。GLFIは持分法適用関連会社となるほか、当社グループのJトラストインドネシア銀行はGLFIに対するファイナンスを提供することにより、優良な貸出残高を伸ばし、収益に貢献するものと期待されます。

今後もGLを戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、シナジー効果が最大限に発揮できるよう事業展開を図っていきます。

その他事業

2016年6月、新たな金融サービスとしてビットコイン取引サービスを開始しました。

その他事業については、商業施設建築事業やシステム事業などを行っています。2016年6月には、当社子会社のJトラストフィンテック (JTF) がビットコイン取引サービス「J-Bits」の提供を開始しました。「J-Bits」の強みは、運営している国内有数のビットコイン情報サイト「コインポータル」と完全連携することで、投資判断に役立つ幅広い情報をその場で確認していただけることに加えて、競争力のあるレートを提供すること、お客様の情報を厳重に管理することであると考えています。お客様にとって必要な安全性とは何かを常に考え、「世界で一番安心して利用できるビットコインサービス」を目指していきます。



取締役および監査役

2016年6月29日現在



前列左から

取締役 社外

水田 龍二

取締役 執行役員
経営管理部長

飯森 義英

常務取締役 執行役員
ホールディング業務担当兼
グループ統括担当兼システム担当

明珍 徹

代表取締役社長 最高執行役員

藤澤 信義

後列左から

監査役

井上 允人

常勤監査役

大西 眞夫

取締役 執行役員 財務部長

黒川 眞

常務取締役 執行役員
東南アジア事業担当兼企画部門
担当

浅野 樹美



前列左から

代表取締役専務 執行役員
韓国金融事業担当兼広報・
IR部門担当

千葉 信育

専務取締役 執行役員
グローバルバンキング推進担当兼
海外法務担当

足立 伸

取締役 社外

五十嵐 紀男

取締役 社外

金子 正憲

後列左から

取締役 執行役員 経理部長

常陸 泰司

取締役 執行役員
経営企画部長兼法務部門担当

西川 幸宏

常勤監査役 社外

山根 秀樹

監査役 社外

小島 高明

日本を代表する「Trust (信用・信頼)」のある会社

Jトラストグループが社会と共生していくには、株主の皆様やお客様から高い信頼を得るとともに、企業価値の最大化を図ることが必要と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱とし、経営のスピード向上と内部統制・監査機能の強化が両立したガバナンス体制の整備を行うとともに、倫理憲章として以下の5原則を制定し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう取り組んでいます。

倫理憲章

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 取締役会

取締役会は、取締役12名(うち社外取締役3名。2016年6月29日現在)で構成されており、的確かつ迅速な意思決定に努めています。経営の管理・監督ならびに最高意思決定機関として、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営に関する重要事項の審議、業績および業務の執行状況を逐次監督しています。

■ 監査役会

監査役会は、監査役4名(2016年6月29日現在)で構成されており、うち社外監査役は2名です。定時取締役会に先立ち、監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法等が審議され、取締役会において、逐次質問、確認をとって取締役会の透明性を確保しています。

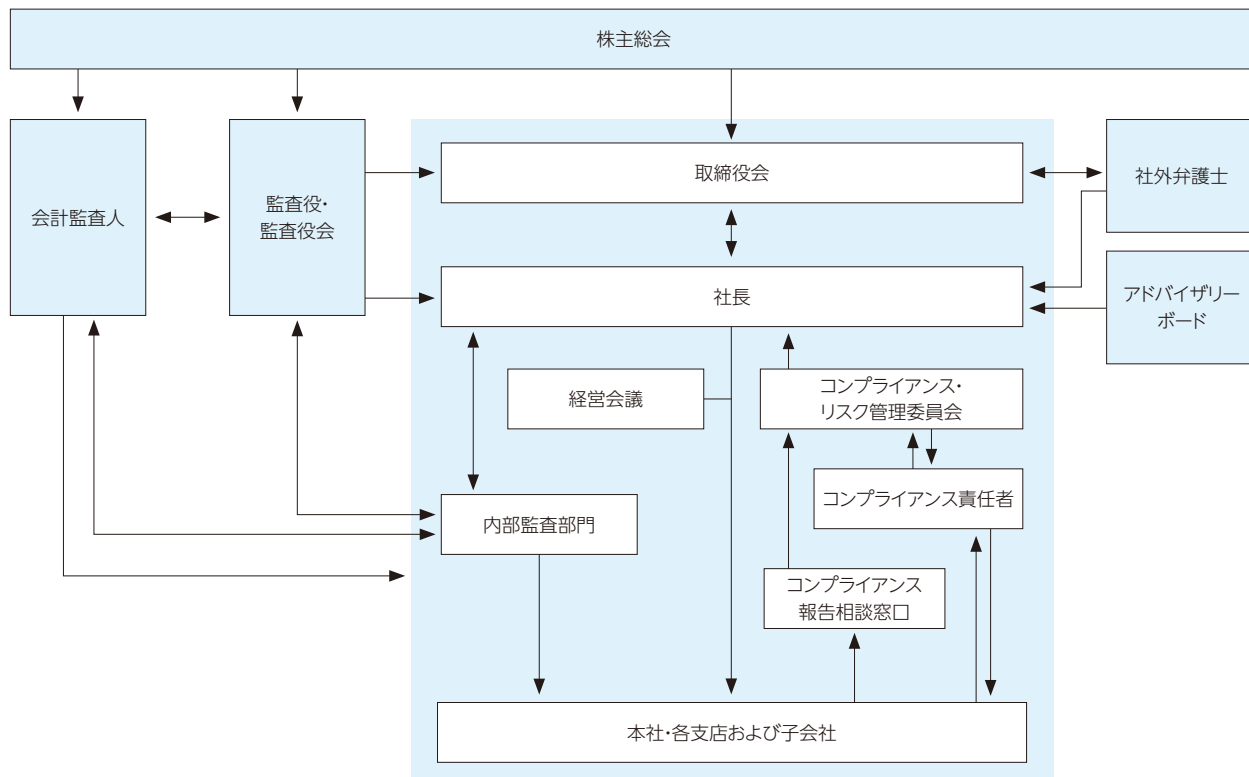
■ アドバイザリーボード

代表取締役の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しています。これは、社外有識者から従来の枠にとらわれない多面的な視点から意見・助言をいただき、当社グループの企業価値向上につながるグループ経営戦略策定に反映させるとともに、それぞれの専門分野における高度な知識・ノウハウを取り入れコンプライアンスの強化、反社会的勢力との隔絶、コーポレート・ガバナンスのさらなるクオリティ向上を図ることを目的としています。

■ 経営会議

当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図 (2016年6月29日現在)



■ 各種委員会

当社グループの内部統制およびリスクマネジメント強化を目的に、組織横断的な各種社内委員会を設置しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会

当社グループは、取締役、監査役を中心に構成された「コンプライアンス・リスク管理委員会」を原則四半期に1回開催し、従業員一人ひとりが常に法令等の遵守を心掛ける企業風土を醸成させるために必要な社内体制を定め、その徹底と啓蒙活動を行っています。

情報システム委員会

情報システム委員会は、当社グループの「情報システム基本方針」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくため全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制の整備を目的に毎月開催しています。

■ 社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役3名と社外監査役2名を選任しています。

社外取締役五十嵐紀男氏は、山田・尾崎法律事務所の客員弁護士ですが、当社グループと同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は2011年4月1日より当社代表取締役の諮問機関であるアドバイザーボードのメンバーとして、有用な助言をいただいていたが、社外取締役就任に伴い、アドバイザーボードメンバーを退任いたしました。

社外取締役水田龍二氏および社外監査役小島高明氏は、当社グループとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子正憲氏は、株式会社西京銀行の参与であり、社外監査役山根秀樹氏は、同行の出身者です。当社グループと同行との間に同行が当社の普通株式2,890千株を所有する資本関係および融資保証事業等の取引関係があります。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいています。その他、定例および臨時に開催される取締役会、監査役会へ出席し、必要に応じ取締役ならびに使用人に対し直接説明を求めています。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前

提に判断しています。

なお、社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、金子正憲氏につきましては、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しています。

また、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会などの日程調整および案内等については経営管理部が担当し、状況により経営管理部が事前説明を行い、趣意の徹底を図っています。

■ 社外役員の主な活動状況 (2016年3月期)

区分	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
取締役	五十嵐 紀男	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数20回 (出席率90.9%)
取締役	水田 龍二	警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数22回 (出席率100%)
取締役	金子 正憲	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数16回の内出席回数16回 (出席率100%)
監査役	山根 秀樹	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数22回 (出席率100%) 監査役会開催回数15回の内出席回数15回 (出席率100%)
監査役	小島 高明	外務省出身者としての専門的見地と特命全権大使等の要職を歴任された経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数16回の内出席回数15回 (出席率93.8%) 監査役会開催回数11回の内出席回数9回 (出席率81.8%)

(注)取締役金子正憲、監査役小島高明の両氏につきましては、2015年6月26日就任後の状況を記載しています。

■ 役員報酬および監査報酬 (2016年3月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	116	14	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	—	2
社外役員	34	33	—	—	0	7
計	178	163	14	—	0	16

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬額には、2015年6月26日に退任した取締役3名を含んでいます。
3. 社外役員の報酬額には、2015年6月26日に退任した社外取締役1名および社外監査役1名を含んでいます。

■ 内部監査および監査役監査

当社では、内部監査部門(担当:4名)を設置し、規定違反および潜在的なリスク調査を目的とした内部監査ならびに事業内容に応じた独自の内部監査を実施しています。内部監査の結果は内部監査報告書として社長宛てに提出され、指摘事項は改善指示書をもって当該部門長へ直接改善を指示し、当該部門長は改善報告書をもって改善状況の報告を行う体制を整備しています。

さらに、内部監査報告書は関係役員および関係部門長にも回覧され、担当部署での業務改善に役立てています。また、当社グループにおける内部通報の窓口である「コンプライアンス報告相談窓口」を内部監査部門内に設置し、会社にとっての不利益行為の事前防止に努めています。

当社の内部監査部門では、子会社における業務運営の健全性を確保することを目的として子会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、子会社の内部監査部門に対して助言、提案等を行っています。また、法令等に抵触しない範囲において子会社に対する直接監査を実施する体制を整備しており、不正および逸脱行為の発見、改善指導等に努めています。

監査役監査の体制につきましては、監査役制度を採用しています。監査役は4名(うち社外監査役2名)で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しています。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、また内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務が執り行われているか否かの監査も行っています。

また、会計監査人と監査役は、適宜意見交換を行い、情報の収集および監査の環境整備に努めています。

■ 会計監査

会計監査につきましては、「会社法」および「金融商品取引法」の規定に基づき、ひびき監査法人により監査を受けています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する 監査法人名	継続監査 年数
代表社員 業務執行社員 藤本 周平	ひびき監査法人	2年
代表社員 業務執行社員 林 直也	ひびき監査法人	4年

(注)会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名です。
※2016年6月29日付で優成監査法人に交代しています。

■ 内部統制システム

内部統制システムの整備の状況につきましては、取締役会の意思決定のもと、各担当役員を中心に業務を執行する体制となっています。取締役会につきましては、毎月開催されており、経営の重要事項および個別案件の決議を適時行うとともに、業績および業務の進捗管理を行っています。定時取締役会に先立ち監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において逐次質問、確認をとおして取締役会の透明性を確保しています。

また、当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

さらに、電子稟議システムの活用により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、意思決定の迅速化および経営効率の向上を図っています。

リスクマネジメント

コンプライアンスの強化でリスクを軽減

リスクマネジメントの基本的な考え方

Jトラストグループは、グループ全体のリスク管理を行う上での基本事項を「リスク管理規程」として制定し、グループ会社が抱えるリスクや危機が顕在化することによる影響を極小化し、事業の継続と組織運営の健全性を維持するための、適正なリスク管理および危機対策への対応を行っています。

また、「リスク管理マニュアル」を整備するとともに、これらの情報をデータベース化し、役員・従業員が常時閲覧・参照できるようにしています。

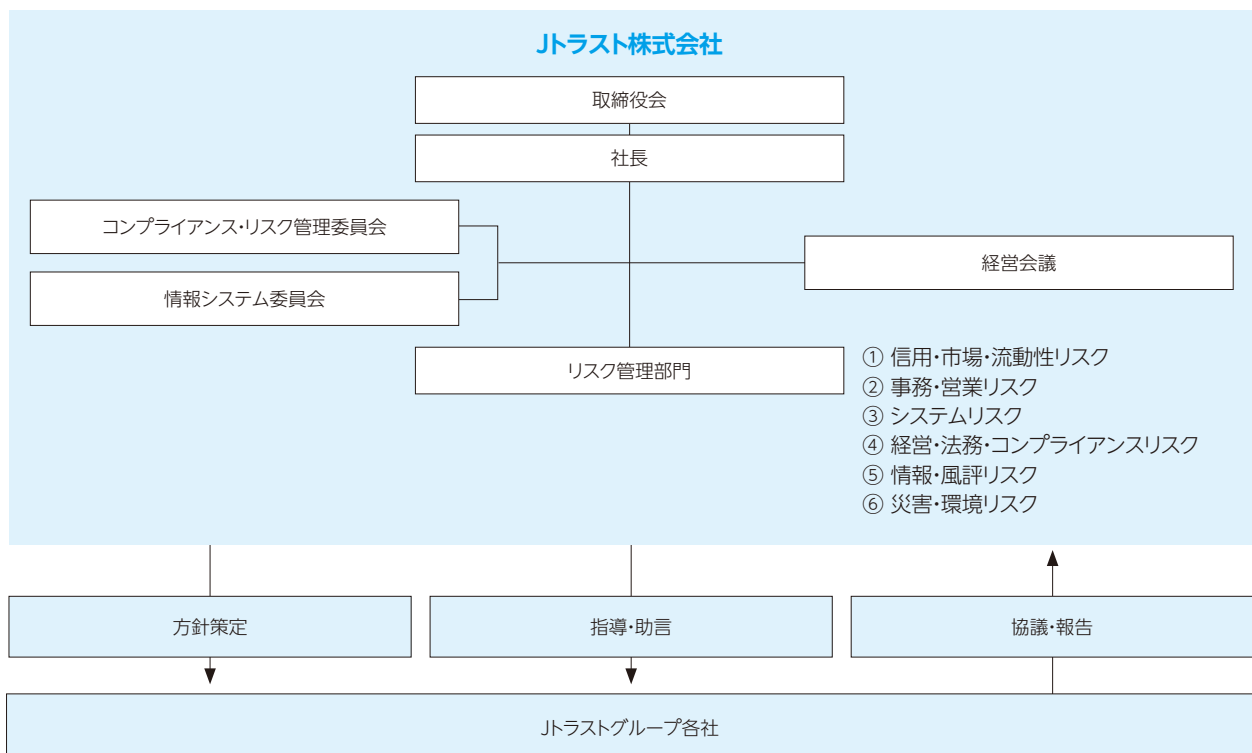
リスク管理の基本的な考え方として、(1)グループ各社各部門が、能動的、かつ責任を持つ体制とすること、(2)重大なリスクはJトラストコンプライアンス・リスク管理委員会および、グループ会社のリスク管理担当者が主体となって常に把握・審議ができる体制とすること、(3)重大なリスクに対する経営陣、リスク管理事務局の適正な関与およびグループリスクの一元管理が可能な体制とすることなどリスク管理体制の強化を定めています。

リスクマネジメント体制

Jトラストグループは、コンプライアンスが全てのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。当該委員会においてコンプライアンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るとともに、日常業務において認識しているリスク情報の収集および結果の分析を実施し、重要なリスク情報につきましては対応策を検討・討議しています。また、従業員から社長へ意見、提案を行うことができる「月報制度」の導入や、役員および従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として「コンプライアンス報告相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めています。

また、2005年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱いおよび情報管理等に関する「個人情報保護規程」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っています。

■ リスクマネジメント体制図 (2016年3月31日現在)



社外役員からのメッセージ

「社外の眼」として、Jトラストグループの健全な発展に貢献します。



社外取締役
五十嵐 紀男

Jトラストは、既成概念にとらわれず、また、国内のみならず海外へも目を向け、常に先を見越して多方面にわたり積極的に投資していく企業ですので、社外から客観的に会社を監督する社外取締役の役割は大きいと考えています。

こうした観点から、Jトラストは、2014年6月から独立役員として一般株主とは利益相反が生じるおそれのない社外取締役を私も含めて3名選任しており、2015年にコーポレートガバナンス・コードが導入される以前から独立性の高い社外からの視点を重視した経営を推進している企業といえます。

私は、アドバイザーリーボードの一員を3年間務めた後、2014年6月より社外取締役を引き受け、取締役会での決定が利益相反のおそれはないか、また、判断に偏りはないか、株主の立場から是認できるか否かなどを判断してきました。

社外取締役として期待される役割は「社外の眼」です。今後もJトラストグループが社会の一員として法令を遵守し、健全な事業活動を通じて発展していくよう、法律の専門家の立場からコーポレートガバナンスの徹底を求めてまいります。

世界へ展開するにふさわしいガバナンス、コンプライアンス体制の構築に寄与します。



社外常勤監査役
山根 秀樹

事業分野の拡大を精力的に進めているJトラストは、グループ規模および社員数が飛躍的に増加しており、近年は、海外企業の買収や出資も加速させていることから、グループ全体にガバナンスとコンプライアンスを浸透させること、そしてグループとしてのリスク管理の重要性がさらに増えています。私は長年にわたり金融機関の実務および監査業務などに携わった経験から、社外監査役として、情報の収集・分析、適切なリスク対応に関する助言はもちろん、特に海外事業特有の経営環境やリスクの把握を心がけています。

社外監査役は、社外の視点で、一般株主の利益ひいては会社の利益を最大化するために公平、公正に経営されるよう、意思決定の手続きを監視することがその大きな役割です。健全で持続的な成長発展に寄与するという点については、監査役は社外取締役を含めた経営陣と一体であり、その責務は同等です。当社には従前より1名の社外取締役がおりましたが、2014年6月より2名増員され3名の社外取締役が就任しており、これによりガバナンス体制がさらに強化されたと思っています。

2015年に制定されたコーポレートガバナンス・コードの主旨を尊重し社外取締役と監査役の連絡会を開催するなど今まで以上に連携を深めながら世界へ展開するにふさわしい経営体質の確立を目指し、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築に寄与していきます。

企業の社会的責任を果たし、未来の世代のためにより良い世界を創ります。



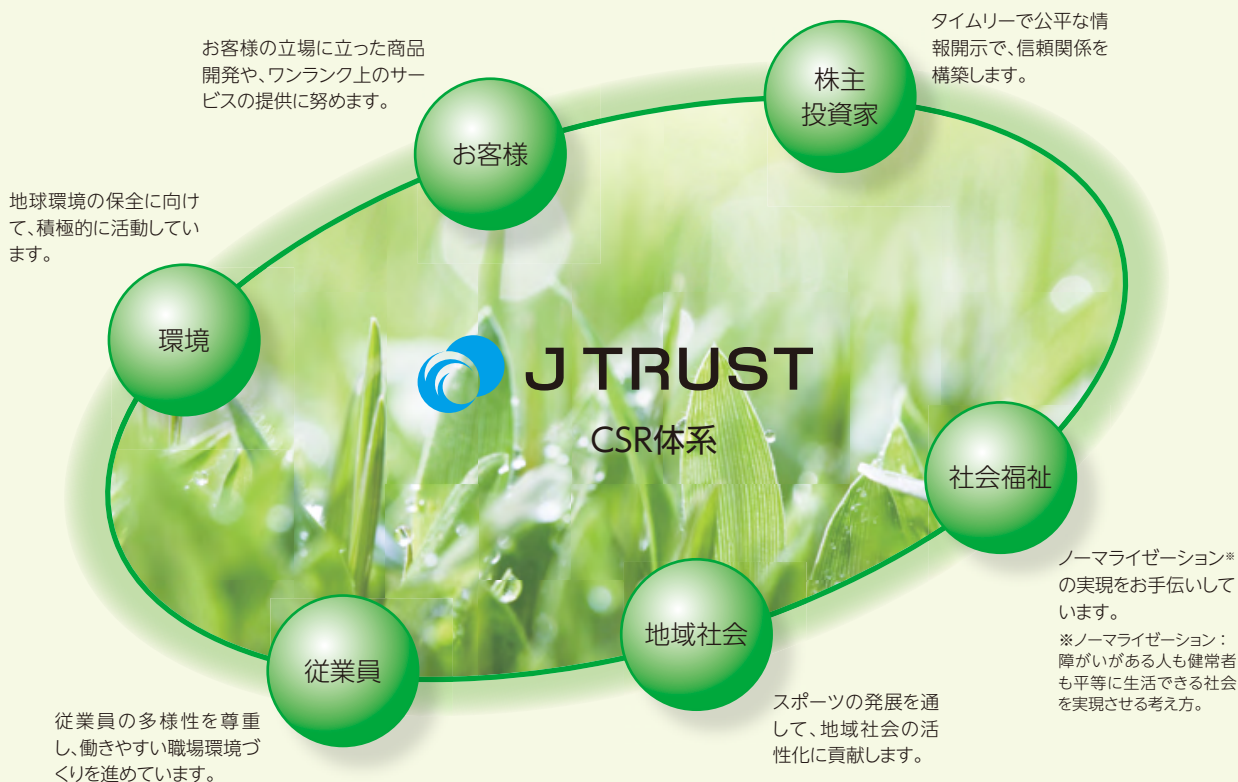
代表取締役社長
藤澤 信義

私たちJトラストグループが、社会から信頼される企業であるためには、お客様、株主様、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行う必要があります。また、地球環境への配慮をするとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことで、お客様や地域社会との信頼関係を構築することも重要です。

私は、従業員の先頭に立って、一人ひとりが生き生きと働き、お客様や地域社会の発展に貢献し、株主・投資家の皆様に高い評価をしていただけるような企業グループづくりにまい進します。社会から信頼され、存続を望まれるJトラストグループとなることが、未来の世代のためのより良い世界づくりに貢献することだと信じています。

CSRの考え方

全てのステークホルダーと健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指します。



お客様への取り組み

Jトラストグループは、お客様の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供を基本方針に、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めています。

サービス品質の向上

金融に関する知識や接客技術の向上を通して、質の高いサービスの提供に努めています。また、お客様応対時にいただいたご要望や、アンケートで収集した声などを経営に反映させることで、サービスの向上を図っています。

情報セキュリティの向上

Jトラストグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいて、情報セキュリティの強化を進めています。多数の個人情報を取り扱うグループ企業では、ISMS認証やプライバシーマークの認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

株主・投資家の皆様への取り組み

Jトラストグループは、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、積極的な利益還元を行っています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

Jトラストグループは、1万5千人以上(2016年3月末現在)の株主様に支えられています。タイムリーな情報開示に向けて、四半期ごとに投資家向けに決算説明会を開催しているほか、決算説明会のオンデマンド配信やIRメールの配信サービスなどを行っています。

なお、メール配信サービスのお申し込みは、当社ホームページ<http://www.jt-corp.co.jp/>にアクセスしていただき、「トップページ」の「メール配信サービス」ボタンからお入りください。または、右のQRコードを読み取り、必要情報を入力のうえ送信してください。

ホームページのユーザビリティ向上

ホームページでは、視覚が不自由な方向への「音声読み上げ機能」をはじめ、英語・韓国語の多言語対応、スマートフォンサイトの開設などにより、ユーザビリティ向上に努めています。



ISMS認証取得
(Jトラストシステム)



プライバシーマーク認証取得
(バリエティール債権回収)



四半期ごとに投資家向け決算説明会を開催



携帯電話でメール配信サービスをお申し込みの場合は、下のQRコードを読み取り、必要情報を入力のうえ送信してください。



社会福祉への取り組み

Jトラストグループは、ノーマライゼーションの実現に向けた支援や、シングルマザーなど社会的弱者に対する支援活動を実施しています。

ノーマライゼーションの実現に向けて

Jトラストは、認定特定非営利活動法人日本盲人マラソン協会（JBMA）の活動を支援しています。JBMAでは障がい者と健常者による盲人マラソンなどを通して、ノーマライゼーションの実現に向けた活動を行っています。



盲人マラソンの様子

シングルマザーなど社会的弱者の支援（韓国）

韓国のJトラストグループでは、シングルマザーの支援を継続的に行っています。社員がシングルマザーセンターを訪問し、施設の修理や清掃活動、後援金の寄付などを行っています。また、ホームレスの方や独居老人などに対する「炊き出しボランティア」活動や、児童養護施設への寄付なども実施しています。



小児がん基金支援に向けたマラソン大会に参加（韓国）

2016年6月5日、小児がん患者を助けるための世界日報のマラソン大会がヨイドハンガン公園イベント広場で開催され、Jトラストグループの従業員と家族や知人149名が参加しました。Jトラストグループは、参加者のマラソン走行距離を金額に換算した寄付金を用意し、韓国マラソン協会を通じて小児がん基金に寄付しました。



世界日報マラソン大会の様子

地域社会への取り組み

Jトラストグループは、感動を与えてくれるスポーツの支援や地域社会との文化交流を通して、地域の活性化、青少年の育成に貢献しています。

日本文化で地域との親交を深める（インドネシア）

2016年5月14日から15日にかけて、インドネシアのジャカルタで縁日祭が開催され、Jトラストインドネシア銀行は、メインスポンサーとして参加しました。この縁日祭には、約30万人が集まり、神輿の練り歩きや、和太鼓の演奏が披露されたほか、メイド服などのコスプレ衣装を着た女性も登場し、新旧取り混ぜた日本文化をお楽しみいただきました。



縁日祭の様子

ACT SAIKYOのサポート

NPO法人ACT SAIKYOのスポンサーとして、2012年6月よりサポートを行っています。なお、同法人は、「時代を先取りし、地域とのコミュニケーションを大切にしながら活動していく」の意で命名され、スポーツ振興および地域活動の一環として、定期的にバドミントン教室を開催しています。



ACT SAIKYO主催のバドミントン教室

従業員への取り組み

Jトラストグループは、様々な立場の従業員が生き生きと働き、キャリアアップできる職場環境づくりに努めています。

ワークライフバランス

Jトラストグループは、育児休業、育児時短勤務規程のほか、看護休暇、介護休暇を設けています。2013年6月には当社グループのアドアーズが、子育て支援などの一定基準を満たしたとして、厚生労働省より「くるみんマーク」の認定を受けました。



生き生き働ける職場環境づくり

従業員が心身共に健康で意欲に満ちあふれ、生き生きと仕事に取り組めるよう、ハラスメント研修などの人権教育の実施、内部および外部相談窓口の設置、グループ産業医との契約などの支援体制を整えています。

地球環境への取り組み

Jトラストグループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境保全のための様々な取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化対策への対応として、政府が推奨しているスーパークールビズ・ウォームビズやLED電灯の導入、本社ビルの緑化などを行っています。



本社ビルの屋上緑化

エコキャップ運動

Jトラストグループは「エコキャップ運動」に参加しています。「エコキャップ運動」とは、ペットボトルのキャップを回収してリサイクルするとともに、その売却益で途上国の子どもたちにワクチンを贈る運動です。



経営陣による経営成績と財政状態、およびキャッシュ・フローの状況の分析

業績概況

当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、「既存概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」をグループビジョンとして、当期(2016年3月期)を初年度とする中期経営計画を策定し、特に大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、さらなる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っています。

当期は、この中期経営計画のロードマップとなる、従来の短期的なM&A型の事業拡大から、銀行業を中心とした持続的な利益拡大へのステージアップを目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んできました。

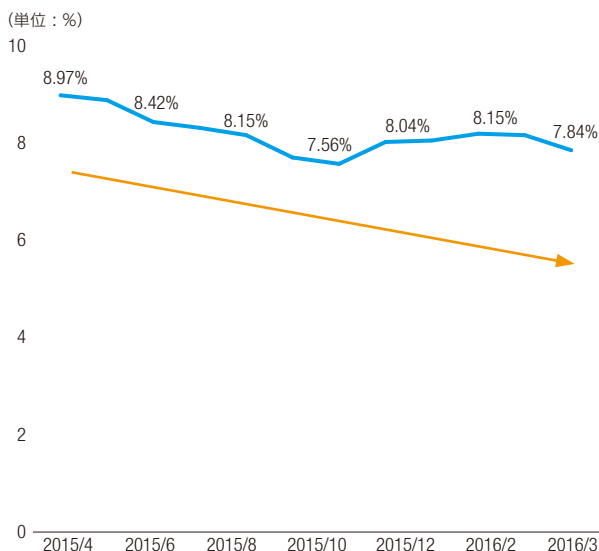
① 東南アジアでの事業展開について

当社グループは、インドネシアにおいて、2014年11月に株式取得した商業銀行PT Bank Mutiara Tbk. (2015年6月にPT Bank JTrust Indonesia Tbk.に商

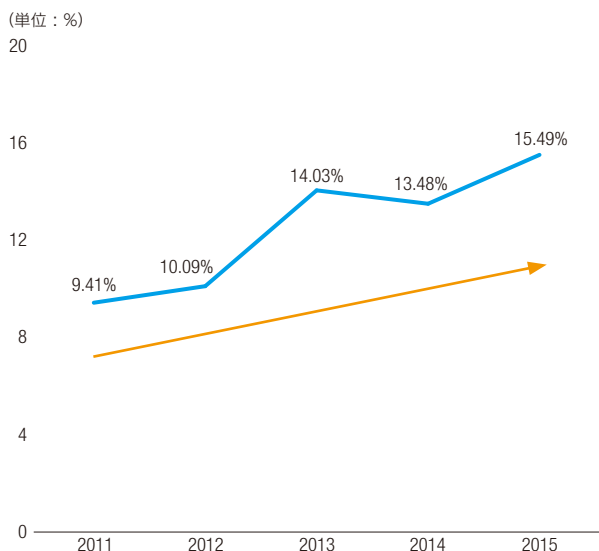
号変更、以下、Jトラストインドネシア銀行)の再生を最優先課題のひとつとして掲げており、そのための施策として、2015年10月にNPL債権(Non-Performing Loan: 不良債権)をPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (JTII)に譲渡しました。これにより、JTIIはNPL債権の回収に特化し、担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指すとともに、Jトラストインドネシア銀行はNPL債権を切り離すことで、不良債権比率の低下による財務健全性の向上や、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制への基盤整備が図れました。さらに、Jトラストインドネシア銀行では、現地での銀行業務で実績をあげている役員の新規採用などマネジメント体制の刷新を行っています。

また、シンガポールにおいて、JTRUST ASIA (JTA)が2015年5月に引き受けていたGroup Lease PCL (GL)の転換社債を、2015年12月に株式転換し、同社の発行済普通株式の6.43%を取得しました。さらに、GLと共同して新会社を設立し、今後は、Jトラストインドネシア銀行からのファイナンスの提供や、持続的な成長が見込まれるインドネシア国内における販売金融事業の共同展開、当社グループが東南アジア地域で事業展開を図る際の業務提

Jトラストインドネシア銀行資金調達コスト



Jトラストインドネシア銀行自己資本比率



携等、インドネシアおよびその他の東南アジア地域において協業してリース業およびコンシューマーファイナンス事業の成長を推し進めていきます。

②韓国での事業展開について

当社グループは、2015年1月にJT貯蓄銀行、2015年3月にJTキャピタルの株式を取得したことにより、貯蓄銀行業、債権買取回収事業、リース・割賦事業を傘下に持つ総合金融グループとなり、韓国において金融サービスを展開する上での事業基盤の整備を図ってきました。その一環として、ネオラインクレジットおよびハイキャピタルについて、正常債権は各貯蓄銀行に、不良債権はTA資産管理に集中し事業の効率化を図ってきましたが、整備が完了したと判断したことから、2015年10月に売却し連結子会社から除外しました。また、2015年7月にブランド価値の向上を企図して行った親愛貯蓄銀行からJT親愛貯蓄銀行への商号変更による効果や、韓国国内において様々な広告規制がある中でも効果的なマーケティング戦略を打ち出してきたことにより、新規貸付は順調に伸びており、それに伴い営業資産も着実に増加しています。

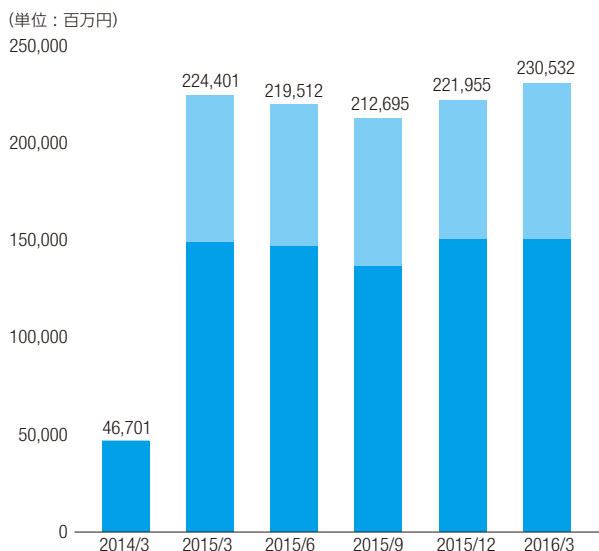
③国内での事業展開について

当社グループは、JTAの連結子会社として2015年7月にJTRUST BITCOIN(現JTRUST FINTECH)を設立し、さらに2015年11月にJトラストマーケティング(現Jトラストフィンテック)を設立しました。フィンテック事業においては、2015年8月よりフィンテック関連情報のポータルサイトの運営を行っていますが、2016年6月20日よりビットコイン取引サービス「J-Bits」を開始しました。今後は、ビットコインを活用した新たなビジネスの創出による企業価値の向上に努めていきます。

また、2015年9月に日本保証において無担保ローン(消費者金融)事業の一部譲渡等組織再編を行いました。これに伴い、実質的に無担保ローン(消費者金融)事業から撤退し、不動産関連の保証事業に注力できる体制整備を図りました。

銀行業における貸出金

■ 韓国 (JT親愛貯蓄銀行+JT貯蓄銀行) ■ インドネシア (Jトラストインドネシア銀行)



※為替レートの影響が出ているため、現地通貨ベースの状況については、韓国金融事業および東南アジア金融事業のページをご覧ください。

韓国貯蓄銀行業界における資産規模ランキング

(単位: 億ウォン)

No.	本店場所	貯蓄銀行	総資産
1	ソウル	SBI貯蓄銀行	44,681
2	ソウル	OK貯蓄銀行	26,330
3	ソウル	HK貯蓄銀行	21,404
4	ソウル+京畿道	JT親愛貯蓄銀行+JT貯蓄銀行	19,580
5	京畿道	韓国投資貯蓄銀行	18,569
6	ソウル	ウェルカム貯蓄銀行	15,439
7	ソウル	OSB貯蓄銀行	15,368
8	ソウル	JT親愛貯蓄銀行	14,857
9	仁川	モア貯蓄銀行	14,408
10	ソウル	現代貯蓄銀行	13,818
34	京畿道	JT貯蓄銀行	4,723
78	江原道	カンウォン貯蓄銀行	254
79	慶尚北道	デウォン貯蓄銀行	222

※2016年3月末現在

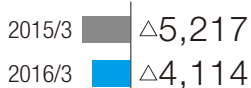
損益の状況は次のとおりであります。

損益の状況

営業収益 (単位：百万円)



営業損益 (単位：百万円)



経常損益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純損益 (単位：百万円)



営業収益

営業収益は、2015年1月に「KCカード」ブランドを譲渡したことにより割賦立替手数料が減少した一方で、韓国において、積極的な営業活動によりJT親愛貯蓄銀行の新規貸付が順調に伸びていること、さらには前期に取得したJT貯蓄銀行およびJトラストインドネシア銀行の収益寄与により銀行業における営業収益が増加したことや、JTAにおいて、GL転換社債の評価益や転換時実現利益の計上によりその他の営業収益が増加した結果、75,478百万円(前期比19.3%増)となりました。

営業損益

営業損益は、販売費及び一般管理費において、前期にJT親愛貯蓄銀行で不良債権処理のための債権売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加といった一時的な損失計上を行ったことに比べ貸倒引当金繰入額が減少したことや、「KCカード」ブランドの譲渡、および日本保証における会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡による利息返還債務の減少に伴い利息返還損失引当金繰入額が減少したこと等により貸倒関係費が減少した一方、当社グループの事業規模の拡大に伴い、従業員数の増加により人件費が増加したことや、Jトラストインドネシア銀行の取得に伴いのれん償却額が増加したこと等によりその他の経費が増加した結果、4,114百万円の営業損失(前期は5,217百万円の営業損失)となりました。

経常損益

経常損益は、為替差損を計上したことにより4,678百万円の経常損失(前期は2,385百万円の経常損失)となりました。

営業外損益

	(単位：百万円)	
	2015/3	2016/3
営業外収益	3,166	652
為替差損	—	871
その他	333	344
営業外費用	333	1,216

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は、介護事業の休止やアドアーズにおける店舗閉店等による減損損失を計上したこと、前期にJT貯蓄銀行やJTキャピタルの株式取得に係る負ののれん発生益を特別利益に計上したことに比べ減少したことにより5,712百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前期は10,143百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

特別損益

	(単位：百万円)	
	2015/3	2016/3
負ののれん発生益	14,573	—
その他	909	1,753
特別利益	15,482	1,753
減損損失	782	1,711
事業構造改善費用	908	—
その他	389	965
特別損失	2,080	2,676

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内金融事業

営業収益 (単位：百万円)



セグメント損益 (単位：百万円)



国内金融事業における営業収益は11,037百万円(前期比41.3%減)、セグメント利益は3,799百万円(前期比105.1%増)となりました。

信用保証業務

信用保証業務は、日本保証が行っています。不動産関連の保証事業に注力することを重点施策とし、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務を中心とした新たな保証スキームにより順調に保証残高を伸ばしています。また、「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、保証業務提携先は6行減少したものの、2016年3月末現在、地域金融機関5行と保証業務提携を行っています。

当期末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では15,376百万円(前期比10.7%増)、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより37,978百万円(前期比66.4%増)となり、債務保証残高の合計では53,354百万円(前期比45.3%増)となりました。

債権回収業務

国内の債権回収業務は、主に日本保証、パルティール債権回収が行っています。高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図っていきます。

当期末における買取債権残高は順調に回収が進んだことにより3,353百万円(前期比14.2%減)となりました。

クレジット・信販業務

クレジット・信販業務は、主にJトラストカードが行っています。融資残高はカードキャッシングサービス以外の無担保ローンの新規取扱いを停止し、消費者ローン事業から事実上撤退したことにより減少しましたが、ショッピングクレジット、カードショッピング等の割賦購入あっせん部門を中心に実績を重ね、融資残高の増加と収益確保に努めています。

当期末における割賦立替金残高は2,449百万円(前期比75.6%増)、長期営業債権は5百万円(前期比81.4%減)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,454百万円(前期比72.6%増)となりました。

その他の金融業務

その他の金融業務は、主に日本保証が行っています。大規模な希望退職を含む事業構造改革や国内無担保ローン事業の一部譲渡等を実施し、国内無担保ローン事業、いわゆる消費者金融事業からは脱却し、さらには利息返還債務の分離、偶発債務リスクの抑制も行っています。

当期末における融資残高は、事業者向けでは、商業手形では1,428百万円(前期比39.4%減)、営業貸付金では不動産担保貸付の増加により2,755百万円(前期比44.6%増)、長期営業債権では96百万円(前期比5.0%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,280百万円(前期比1.9%減)となりました。また、消費者向けでは、営業貸付金では2,546百万円(前期比51.2%減)、長期営業債権では218百万円(前期比71.3%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では2,765百万円(前期比53.8%減)と大きく減少しました。

商品別残高

(単位：百万円)

	2015/3	2016/3
国内		
事業者向営業貸付金	4,362	4,280
消費者向営業貸付金	5,985	2,765
割賦立替金	1,422	2,454
債務保証	36,712	53,354
海外		
消費者向営業貸付金	53,675	42,384
事業者向営業貸付金	6,025	3,581
銀行業貸出金	224,401	230,532

韓国金融事業

営業収益 (単位: 百万円)



セグメント損益 (単位: 百万円)



韓国金融事業における営業収益は25,480百万円(前期比35.5%増)、セグメント利益は260百万円(前期は6,296百万円のセグメント損失)となりました。

■ 貯蓄銀行業務・キャピタル業務

JT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、JTキャピタルがリース業務および割賦業務を行っています。前期までのM&A等により総合金融グループとしての事業基盤は既に確立済みであり、今後は、各事業を有機的に連携させ、債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指します。

融資残高は順調に増加しているものの、ウォン安の影響により当期末における銀行業における貸出金は150,255百万円(前期比1.0%増)、営業貸付金は44,203百万円(前期比24.0%減)、長期営業債権は1,763百万円(前期比16.5%増)、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では45,966百万円(前期比23.0%減)となりました。

■ 債権回収業務

TA資産管理が不良債権の買取および回収業務を行っています。

当期末における買取債権残高は通常回収の他、債権売却等による回収も行い2,651百万円(前期比44.1%減)となりました。

東南アジア金融事業

営業収益 (単位: 百万円)



セグメント損益 (単位: 百万円)



東南アジア金融事業における営業収益は12,292百万円、セグメント損失は7,898百万円(前期は157百万円のセグメント損失)となりました。

■ 銀行業務

インドネシアにおいて、Jトラストインドネシア銀行が銀行業務を行っています。長期間にわたって預金保険機構の管理下にあった同行の再生に取り組んでおり、不良債権比率を引き下げ、財務健全性を向上させることを目的として、JTIIへのNPL債権の譲渡等を行っています。特に、現地の銀行業に精通したマネジメント体制に移行することによって、今後は、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の量的拡大および質的改善、預金保険機構管理下で実行した非効率な融資の減少、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、収益拡大を図っていきます。

当期末における銀行業における貸出金は順調に残高を伸ばしており、80,277百万円(前期比6.0%増)となりました。

■ 債権回収業務

インドネシアにおいて、JTIIが債権回収業務を行っています。2015年10月にJトラストインドネシア銀行から譲り受けたNPL債権について、担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指していきます。

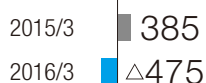
当期末における買取債権残高は3,936百万円となりました。

総合エンターテインメント事業

営業収益 (単位: 百万円)



セグメント損益 (単位: 百万円)



総合エンターテインメント事業における営業収益は16,559百万円(前期比3.7%増)となりましたが、ハイライツ・エンタテインメントにおいて、研究開発費等を計上したことにより475百万円のセグメント損失(前期は385百万円のセグメント利益)となりました。

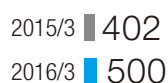
ブレイクにおいてアミューズメント機器用景品の製造・販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメントが遊技機等の開発・製造・販売業務を行っています。アドアーズにおいて、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を積極的に実施していますが、今後は既存店舗を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、自社コンテンツの開発により、業容の拡大を図っていきます。また、ハイライツ・エンタテインメントにおいては、今後、遊技機の開発において、アドアーズの自社コンテンツを活用する等、グループを横断した総合エンターテインメント事業の構築を目指します。

不動産事業

営業収益 (単位: 百万円)



セグメント損益 (単位: 百万円)

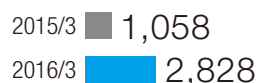


不動産事業における営業収益は6,224百万円(前期比6.9%増)、セグメント利益は500百万円(前期比24.3%増)となりました。

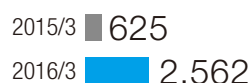
不動産事業は、一戸建分譲を中心にキーノートが、不動産アセット事業は、アドアーズが行っています。当期は、分譲住宅市場の着工数が持ち直しの傾向にあることを背景に、新たな営業エリアの拡大や、既存エリアにおける物件販売が好調に推移しました。

投資事業

営業収益 (単位: 百万円)



セグメント損益 (単位: 百万円)

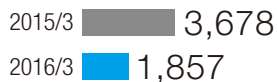


投資事業における営業収益は2,828百万円(前期比167.1%増)、セグメント利益は2,562百万円(前期比309.8%増)となりました。

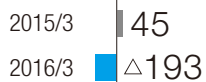
投資事業は、主にシンガポールにおいて、JTAが投資事業および投資先の経営支援を行っています。JTAは、2015年5月に引き受けていたタイ証券取引所一部上場会社であるGLの転換社債の転換権行使により6.43%の株式を取得し、GLを戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しています。

その他の事業

営業収益 (単位：百万円)



セグメント損益 (単位：百万円)



その他の事業における営業収益は1,857百万円(前期比49.5%減)、セグメント損失は193百万円(前期は45百万円のセグメント利益)となりました。

その他の事業は、主にJトラストシステムがコンピュータの運用および管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を行っています。なお、介護事業の株式会社日本介護福祉グループは、2015年8月に売却により連結子会社から除外しています。

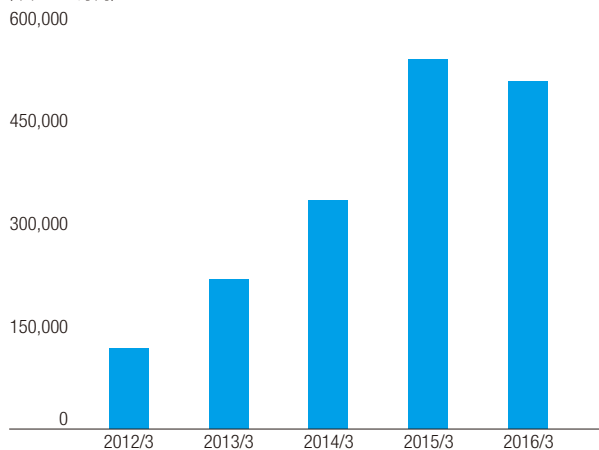
資本の財源および資金の流動性についての分析

総資産

当期末における総資産は、前期末に比べ32,059百万円減少し508,659百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金が債権譲受けや新規貸付の増加に伴う残高増加により6,131百万円、有価証券がJT親愛貯蓄銀行における保有残高の増加により7,413百万円増加したうえ、Jトラストインドネシア銀行におけるNPL債権譲渡等に伴い貸倒引当金が10,923百万円減少したこと等により増加した一方で、現金及び預金が33,060百万円、営業貸付金が韓国金融事業における事業譲渡、債権譲渡、回収および償却等により15,810百万円減少したこと、さらに、のれんが6,902百万円減少したこと等により減少したものです。

総資産

(単位：百万円)

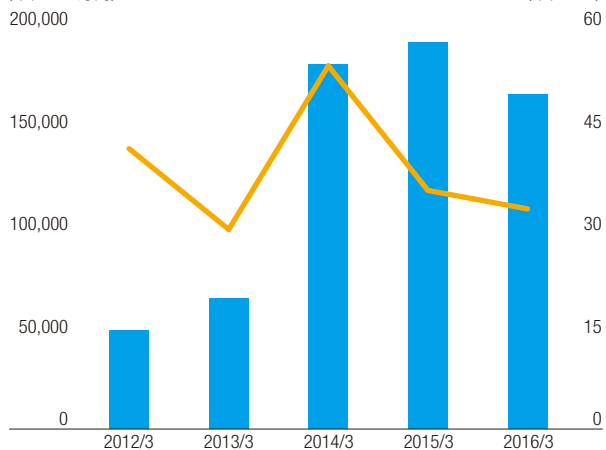


自己資本／自己資本比率

■ 自己資本(左軸) ■ 自己資本比率(右軸)

(単位：百万円)

(単位：%)



負債

負債は、前期末に比べ5,850百万円減少し340,002百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金がJTキャピタルにおける営業資金の借入れ等により18,183百万円増加したこと等により増加した一方で、銀行業における預金が16,334百万円、利息返還損失引当金が日本保証における会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡、および株式会社クレディアの売却等により6,295百万円減少したこと等により減少したものです。

純資産

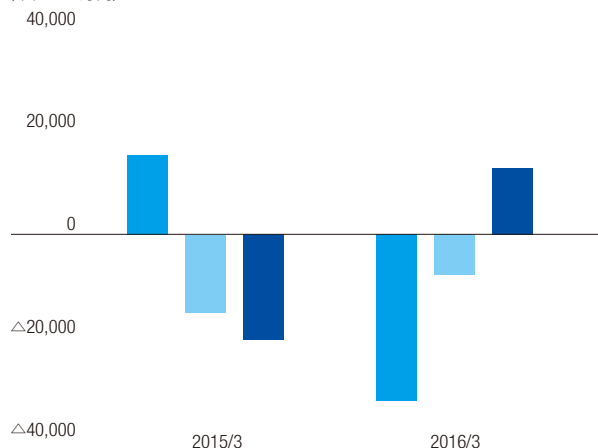
純資産は、前期末に比べ26,208百万円減少し168,656百万円となりました。これは主に、自己株式の消却6,055百万円、剰余金の配当1,164百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,712百万円を計上したことにより利益剰余金が12,931百万円減少したうえ、為替換算調整勘定が11,475百万円減少したこと等により減少したものです。

以上の結果、1株当たり純資産額は前期末より135円19銭減少し1,455円90銭となり、自己資本比率は、前期末の34.8%から2.7ポイント低下し32.1%となっています。

キャッシュ・フローの状況

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ 財務キャッシュ・フロー

(単位：百万円)



キャッシュ・フロー分析

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金)は、前期末に比べ29,833百万円減少し、88,226百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の減少は、32,435百万円(前期は15,452百万円の資金の増加)となりました。これは主に、銀行業における預金の増加額が10,981百万円、営業貸付金の純減額が7,332百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失が5,602百万円、債権譲受けおよび新規貸付けの増加に伴う銀行業における貸出金の増加額が40,298百万円、法人税等の支払額が3,251百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、7,896百万円(前期は15,148百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入が34,770百万円、有価証券の償還による収入が34,419百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、有価証券の取得による支出が76,581百万円と資金が減少したことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、13,026百万円(前期は20,593百万円の資金の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が6,271百万円、配当金の支払額が1,164百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、短期借入金に係る資金の純増額が6,960百万円、長期借入金に係る資金の純増額が15,040百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

連結貸借対照表

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	132,235	141,742	108,682
商業手形	2,369	2,355	1,428
営業貸付金	49,242	65,315	49,505
銀行業における貸出金	46,701	224,401	230,532
割賦立替金	39,776	1,395	2,449
買取債権	2,527	8,647	9,940
求償権	798	1,124	1,462
有価証券	10,787	17,874	25,287
営業投資有価証券	8,918	6,595	13,057
商品及び製品	2,152	2,688	2,445
仕掛品	418	515	1,604
繰延税金資産	3,013	2,273	1,106
未収入金	6,614	2,399	9,754
その他	4,892	11,457	7,684
貸倒引当金	△11,657	△20,525	△16,809
流動資産合計	298,790	468,260	448,131
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	13,637	11,200	9,915
減価償却累計額	△9,652	△7,471	△6,611
建物及び構築物(純額)	3,984	3,729	3,304
アミューズメント施設機器	17,973	17,519	16,244
減価償却累計額	△16,125	△16,168	△15,263
アミューズメント施設機器(純額)	1,848	1,351	981
土地	4,825	3,359	2,050
その他	4,068	3,854	3,775
減価償却累計額	△2,417	△2,942	△2,600
その他(純額)	1,650	911	1,174
有形固定資産合計	12,309	9,352	7,510
無形固定資産			
のれん	5,694	41,438	34,536
その他	2,939	5,664	4,820
無形固定資産合計	8,633	47,102	39,356
投資その他の資産			
投資有価証券	118	3,171	970
出資金	219	350	355
退職給付に係る資産	127	3	—
長期営業債権	3,951	2,405	2,083
繰延税金資産	365	2,228	1,445
その他	14,717	17,936	11,690
貸倒引当金	△4,498	△10,092	△2,884
投資その他の資産合計	15,001	16,002	13,660
固定資産合計	35,945	72,458	60,527
資産合計	334,736	540,718	508,659

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
負債の部			
流動負債			
割引手形	2,173	2,226	1,381
1年内償還予定の社債	2,610	130	60
短期借入金	6,225	7,862	14,317
1年内返済予定の長期借入金	16,423	5,987	13,391
未払法人税等	1,034	1,157	769
銀行業における預金	77,142	287,452	271,117
ポイント引当金	139	—	—
訴訟損失引当金	—	200	—
利息返還損失引当金	4,055	1,089	—
事業整理損失引当金	28	905	—
その他	9,070	15,587	10,604
流動負債合計	118,904	322,598	311,642
固定負債			
社債	1,875	2,241	2,169
長期借入金	14,454	11,009	21,788
利息返還損失引当金	9,382	5,219	—
債務保証損失引当金	441	422	424
退職給付に係る負債	197	414	579
訴訟損失引当金	2,951	399	1,192
その他	2,296	3,546	2,205
固定負債合計	31,601	23,254	28,360
負債合計	150,505	345,853	340,002
純資産の部			
株主資本			
資本金	53,578	53,604	53,616
資本剰余金	52,920	52,945	52,572
利益剰余金	64,626	73,709	60,777
自己株式	△197	△197	△406
株主資本合計	170,928	180,062	166,560
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,330	△42	136
為替換算調整勘定	3,032	8,005	△3,469
退職給付に係る調整累計額	△27	9	△112
その他の包括利益累計額合計	6,335	7,972	△3,445
新株予約権	117	167	167
非支配株主持分	6,848	6,663	5,373
純資産合計	184,230	194,865	168,656
負債純資産合計	334,736	540,718	508,659

連結損益計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
営業収益			
受取割引料	183	188	122
貸付金利息	3,054	4,934	3,475
買取債権回収高	3,018	3,439	3,466
割賦立替手数料	7,463	4,701	229
受取手数料	258	273	511
不動産事業売上高	4,970	5,821	6,217
預金利息	67	239	152
その他の金融収益	3,091	1,051	840
総合エンターテインメント事業売上高	16,510	15,962	16,557
銀行業における営業収益	12,392	14,376	31,716
その他の営業収益	10,915	12,292	12,189
営業収益合計	61,926	63,281	75,478
営業費用			
支払割引料	50	63	48
借入金利息	979	1,076	1,020
債権買取原価	700	843	1,060
不動産売上原価	4,045	4,919	5,183
総合エンターテインメント事業売上原価	13,982	13,605	13,829
銀行業における営業費用	4,630	6,031	16,217
その他の営業費用	1,950	2,744	1,597
営業費用合計	26,339	29,285	38,957
営業総利益	35,586	33,996	36,521
販売費及び一般管理費			
貸倒引当金繰入額	213	9,513	7,389
貸倒損失	1,161	54	109
利息返還損失引当金繰入額	△209	2,229	344
債務保証損失引当金繰入額	△3,575	108	18
役員報酬	601	690	656
給料及び手当	9,395	9,432	10,866
株式報酬費用	67	72	31
退職給付費用	246	328	520
支払手数料	3,483	3,824	4,504
のれん償却額	1,320	1,334	3,147
その他	9,135	11,624	13,047
販売費及び一般管理費合計	21,841	39,214	40,635
営業利益又は営業損失(△)	13,745	△5,217	△4,114
営業外収益			
受取利息	5	19	2
受取配当金	173	32	13
受取家賃	164	139	65
有価証券運用益	—	—	147
為替差益	243	2,814	—
寄付金収入	244	—	—
受取補償金	—	—	107
雑収入	179	159	316
営業外収益合計	1,010	3,166	652

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
営業外費用			
支払利息	219	164	156
減価償却費	23	18	10
為替差損	—	—	871
持分法による投資損失	—	117	101
株式交付費	1,109	—	—
雑損失	51	33	75
営業外費用合計	1,404	333	1,216
経常利益又は経常損失(△)	13,351	△2,385	△4,678
特別利益			
固定資産売却益	65	12	277
投資有価証券売却益	462	25	—
事業譲渡益	—	848	—
関係会社株式売却益	216	—	601
負ののれん発生益	1,060	14,573	—
為替換算調整勘定取崩益	—	—	830
その他	97	23	43
特別利益合計	1,902	15,482	1,753
特別損失			
固定資産売却損	75	46	57
固定資産廃棄損	47	115	22
減損損失	429	782	1,711
投資有価証券評価損	0	—	—
関係会社株式売却損	—	—	285
訴訟損失引当金繰入額	2,951	200	420
事業構造改善費用	27	908	—
その他	33	27	179
特別損失合計	3,564	2,080	2,676
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,689	11,016	△5,602
法人税、住民税及び事業税	558	437	1,513
法人税等調整額	△644	241	△307
法人税等合計	△85	679	1,206
当期純利益又は当期純損失(△)	11,774	10,337	△6,808
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	629	194	△1,095
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11,145	10,143	△5,712

連結包括利益計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
当期純利益又は当期純損失(△)	11,774	10,337	△6,808
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	3,341	△3,202	△20
為替換算調整勘定	2,124	4,959	△11,474
退職給付に係る調整額	—	36	△123
その他の包括利益合計	5,466	1,793	△11,618
包括利益	17,240	12,131	△18,426
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	16,600	11,779	△17,129
非支配株主に係る包括利益	640	351	△1,296

連結株主資本等変動計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

2015

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	53,578	52,920	64,626	△197		170,928
当期変動額						
新株の発行	25	25				50
剰余金の配当			△1,180			△1,180
親会社株主に帰属する当期純利益			10,143			10,143
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		0		0		0
持分法の適用範囲の変動			120			120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	25	25	9,083	△0		9,133
当期末残高	53,604	52,945	73,709	△197		180,062

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,330	3,032	△27	6,335	117	6,848	184,230
当期変動額							
新株の発行							50
剰余金の配当							△1,180
親会社株主に帰属する当期純利益							10,143
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,373	4,973	36	1,636	49	△184	1,501
当期変動額合計	△3,373	4,973	36	1,636	49	△184	10,635
当期末残高	△42	8,005	9	7,972	167	6,663	194,865

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,604	52,945	73,709	△197	180,062
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,164		△1,164
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,712		△5,712
自己株式の取得				△6,264	△6,264
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△6,055	6,055	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△385			△385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	△373	△12,931	△208	△13,501
当期末残高	53,616	52,572	60,777	△406	166,560

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△42	8,005	9	7,972	167	6,663	194,865
当期変動額							
新株の発行							24
剰余金の配当							△1,164
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,712
自己株式の取得							△6,264
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179	△11,475	△121	△11,417	0	△1,290	△12,707
当期変動額合計	179	△11,475	△121	△11,417	0	△1,290	△26,208
当期末残高	136	△3,469	△112	△3,445	167	5,373	168,656

連結キャッシュ・フロー計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,689	11,016	△5,602
株式報酬費用	67	72	31
減価償却費	2,311	2,957	2,549
固定資産売却損益(△は益)	10	34	△219
固定資産廃棄損	—	—	22
減損損失	429	782	1,711
関係会社株式売却損益(△は益)	△216	—	△315
投資有価証券売却損益(△は益)	△462	△25	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△848	—
為替換算調整勘定取崩益	—	—	△830
負ののれん発生益	△1,060	△14,573	—
のれん償却額	1,320	1,334	3,147
株式交付費	1,109	—	—
有価証券運用損益(△は益)	—	—	△147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,964	△6,518	△7,207
貸倒償却額	9,081	9,532	7,701
ポイント引当金の増減額(△は減少)	30	△58	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△67	877	△905
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5,750	△1,538	61
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3,575	△19	18
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	2,951	△2,751	635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	△121	195
銀行業における預金の増減額(△は減少)	△10,612	60,271	10,981
受取利息及び配当金	△178	△52	△16
支払割引料及び支払利息	5,343	4,617	14,106
為替差損益(△は益)	△280	△2,814	1,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△879	△157	△846
長期営業債権の増減額(△は増加)	2,199	326	△756
担保に供している預金の増減額(△は増加)	215	360	△2,431
制限付預金の増減額(△は増加)	—	4,612	1,653
その他	△1,154	△3,526	△910
小計	5,598	63,789	24,070
利息及び配当金の受取額	178	43	16
利息等の支払額	△7,421	△4,811	△15,309
法人税等の支払額	△2,206	△2,411	△3,251
小計	△3,850	56,609	5,525
商業手形の増加額	△8,021	△7,184	△4,356
商業手形の減少額	6,999	7,192	5,277
営業貸付金の増加額	△4,198	△9,483	△25,830
営業貸付金の減少額	7,965	22,273	33,163
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	6,601	△43,878	△40,298
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△6,595	△7,045
割賦立替金の増加額	△73,368	△57,142	△2,300
割賦立替金の減少額	77,903	60,392	1,242
買取債権の増加額	△966	△8,116	△836
買取債権の減少額	880	1,965	3,530
営業貸付金の譲渡による収入	1,846	—	—
求償権の増加額	△711	△997	△1,155
求償権の減少額	355	419	648
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,434	15,452	△32,435

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)	79	△256	1,592
有形固定資産の取得による支出	△3,713	△2,948	△2,593
有形固定資産の売却による収入	667	755	1,775
無形固定資産の取得による支出	△1,201	△2,771	△953
無形固定資産の売却による収入	3	37	—
有価証券の取得による支出	△147,430	△1,621	△76,581
有価証券の売却による収入	64	94	34,770
有価証券の償還による収入	147,453	10	34,419
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,398	△198
投資有価証券の売却による収入	1,022	38	724
投資有価証券の償還による収入	4	1	—
関係会社株式の取得による支出	—	—	△206
関係会社株式の売却による収入	—	—	100
子会社の自己株式の取得による支出	△494	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	—	△499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	431	19	374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△14,662	△34,436	—
事業譲渡による支出	—	—	△620
事業譲渡による収入	—	27,327	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,775	△15,148	△7,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
手形割引による収入	7,356	7,073	4,488
手形割引落ち込みによる支出	△6,682	△7,021	△5,332
短期借入れによる収入	5,761	10,986	22,190
短期借入金の返済による支出	△4,593	△10,151	△15,229
長期借入れによる収入	5,543	17,004	36,718
長期借入金の返済による支出	△28,668	△32,642	△21,677
社債の発行による収入	—	300	200
社債の償還による支出	—	△4,742	△81
株式の発行による収入	96,602	—	—
リース債務の返済による支出	△105	△176	△132
セール・アンド・リースバックによる収入	40	86	7
自己株式の処分による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△0	△6,271
新株予約権の発行による収入	—	—	13
ストックオプションの行使による収入	135	28	14
配当金の支払額	△839	△1,180	△1,164
非支配株主への配当金の支払額	△83	△158	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—	△558
その他	—	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,464	△20,593	13,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,938	7,000	△2,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,061	△13,288	△29,833
現金及び現金同等物の期首残高	56,288	131,349	118,060
現金及び現金同等物の期末残高	131,349	118,060	88,226

海外主要子会社財務データ

JT親愛貯蓄銀行

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	27,088	17,847
貸出金	120,342	117,600
貸倒引当金	△8,012	△6,968
有価証券	2,574	13,160
有形固定資産	601	472
その他資産	11,990	6,144
資産合計	154,584	148,257
負債		
預金	141,886	134,656
その他	4,040	3,294
負債合計	145,926	137,950
純資産		
株主資本	5,440	8,054
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	△4,801	△2,188
その他	3,217	2,252
純資産合計	8,658	10,306
負債純資産合計	154,584	148,257

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	—	—
銀行業における営業収益	13,614	17,985
償却債権取立益	—	—
その他営業収益	—	—
営業収益合計	13,614	17,985
営業費用	5,688	4,658
営業総利益	7,926	13,326
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	6,951	3,384
貸倒引当金繰入額	6,951	3,384
貸倒損失	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	2,519	2,999
その他販管費	4,525	4,335
販売費及び一般管理費合計	13,996	10,719
営業利益(損失)	△6,070	2,607
営業外収入	24	9
営業外費用	0	0
経常利益(損失)	△6,046	2,616
特別利益	—	0
特別損失	655	2
当期純利益(損失)	△6,702	2,613

JT貯蓄銀行

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	22,237	13,790
貸出金	25,692	32,331
貸倒引当金	△1,512	△1,180
有価証券	186	1,218
有形固定資産	48	47
その他資産	833	657
資産合計	47,486	46,866
負債		
預金	38,195	37,814
その他	1,209	1,155
負債合計	39,405	38,970
純資産		
株主資本	8,029	8,588
資本金	10,682	10,682
資本剰余金	—	—
利益剰余金	△2,653	△2,094
その他	51	△692
純資産合計	8,080	7,896
負債純資産合計	47,486	46,866

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	—	—
銀行業における営業収益	589	3,845
償却債権取立益	—	—
その他営業収益	—	—
営業収益合計	589	3,845
営業費用	189	1,036
営業総利益	400	2,809
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	△203	535
貸倒引当金繰入額	△203	535
貸倒損失	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	139	768
その他販管費	111	772
販売費及び一般管理費合計	48	2,076
営業利益	352	733
営業外収入	0	18
営業外費用	0	8
経常利益	352	743
特別利益	—	—
特別損失	—	—
当期純利益	344	559

※2015年3月期はグループインした2月以降の実績です。

JTキャピタル

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	1,700	1,440
貸出金	44,649	40,620
貸倒引当金	△1,504	△906
有価証券	—	—
有形固定資産	95	221
その他資産	1,150	3,691
資産合計	46,091	45,067
負債		
借入金、社債	26,392	29,706
その他	6,505	797
負債合計	32,897	30,504
純資産		
株主資本	13,193	16,071
資本金	11,739	11,739
資本剰余金	—	—
利益剰余金	1,453	4,332
その他	—	△1,508
純資産合計	13,193	14,563
負債純資産合計	46,091	45,067

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	—	3,441
償却債権取立益	—	6,566
債権売却益	—	—
その他営業収益	—	364
営業収益合計	—	10,372
営業費用	—	1,608
営業総利益	—	8,763
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	—	1,288
貸倒引当金繰入額	—	1,288
貸倒損失	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	—	1,361
その他販管費	—	2,343
販売費及び一般管理費合計	—	4,993
営業利益	—	3,770
営業外収入	—	145
営業外費用	—	202
経常利益	—	3,713
特別利益	—	0
特別損失	—	4
当期純利益	—	2,878

TA資産管理

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	640	4,465
貸出金	10,486	6,439
貸倒引当金	△3,781	△2,707
有価証券	10,342	—
有形固定資産	56	33
その他資産	1,693	4,941
資産合計	19,438	13,172
負債		
借入金、社債	6,438	—
その他	85	155
負債合計	6,523	155
純資産		
株主資本	11,369	12,719
資本金	833	833
資本剰余金	3,255	3,255
利益剰余金	7,281	8,630
その他	1,545	298
純資産合計	12,915	13,017
負債純資産合計	19,438	13,172

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	2,448	320
買取債権回収高	159	768
償却債権取立益	149	129
その他営業収益	100	367
営業収益合計	2,858	1,586
営業費用	354	107
営業総利益	2,503	1,479
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	1,099	△1,079
貸倒引当金繰入額	1,099	△1,079
貸倒損失	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	616	486
その他販管費	495	352
販売費及び一般管理費合計	2,211	△240
営業利益	292	1,719
営業外収入	28	21
営業外費用	1	21
経常利益	319	1,718
特別利益	104	—
特別損失	6	0
当期純利益	318	1,349

Jトラストインドネシア銀行

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	30,359	17,422
貸出金	76,089	81,826
貸倒引当金	△13,060	△6,953
有価証券	15,118	10,912
有形固定資産	1,985	1,595
その他資産	12,524	11,211
資産合計	123,015	116,014
負債		
預金	107,432	100,313
その他	5,693	6,917
負債合計	113,125	107,231
純資産		
株主資本	8,823	9,104
資本金	102,074	108,154
資本剰余金	2,021	1,733
利益剰余金	△95,273	△100,783
その他	1,067	△321
純資産合計	9,890	8,783
負債純資産合計	123,015	116,014

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	—	—
銀行業における営業収益	—	11,871
債権売却益	—	—
その他営業収益	—	—
営業収益合計	—	11,871
営業費用	—	10,555
営業総利益	—	1,316
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	—	2,395
貸倒引当金繰入額	—	2,395
貸倒損失	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	—	3,006
その他販管費	—	2,224
販売費及び一般管理費合計	—	7,626
営業利益(損失)	—	△6,310
営業外収入	—	263
営業外費用	—	30
経常利益(損失)	—	△6,077
特別利益	—	239
特別損失	—	3
当期純利益(損失)	—	△6,047

※ 2016年3月期は、2015年12月の財務諸表に2016年1月から3月までの重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

Jトラストインベストメンツインドネシア

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	—	735
買取債権	—	3,936
貸倒引当金	—	—
有価証券	—	—
有形固定資産	—	689
その他資産	—	686
資産合計	—	6,047
負債		
借入金、社債	—	5,141
その他	—	288
負債合計	—	5,429
純資産		
株主資本	—	621
資本金	—	512
資本剰余金	—	11
利益剰余金	—	97
その他	—	△3
純資産合計	—	617
負債純資産合計	—	6,047

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	—	—
その他の金融収益	—	291
償却債権取立益	—	—
その他営業収益	—	—
営業収益合計	—	291
営業費用	—	118
営業総利益	—	173
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸倒損失	—	0
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	—	6
その他販管費	—	29
販売費及び一般管理費合計	—	36
営業利益	—	136
営業外収入	—	14
営業外費用	—	6
経常利益	—	144
特別利益	—	—
特別損失	—	18
当期純利益	—	97

*2016年3月期は、2015年12月の財務諸表に2016年1月から3月までの重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

会社情報

会社の概要 (2016年3月31日現在)

商号: Jトラスト株式会社

資本金: 536億16百万円

設立: 1977年3月

本社所在地: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

電話番号: 03-4330-9100(代表)

事業内容: ホールディング業務

連結従業員: 3,226名

主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)

	会社名	設立年月	資本金(百万円)	議決権比率	主な事業内容
国内金融事業	株式会社日本保証	1970年3月	95	100%	信用保証業務 債権回収業務
	パルティール債権回収株式会社	2007年8月	500	100%	債権回収業務
	Jトラストカード株式会社	1963年4月	90	100%	クレジット・信販業務
韓国金融事業	JT親愛貯蓄銀行株式会社	2012年8月	5,061 (689億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	JT貯蓄銀行株式会社	2006年12月	10,798 (999億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	JTキャピタル株式会社	2007年12月	11,739 (1,080億ウォン)	100%	割賦業務 リース業務
	TA資産管理貸付株式会社	2006年6月	833 (87億ウォン)	100%	債権回収業務
東南アジア金融事業	PT Bank JTrust Indonesia Tbk.	2004年12月	108,154 (11.2兆インドネシア ルピア)	99.997%	銀行業務
	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA	2015年6月	512 (556億インドネシア ルピア)	99.06%	債権回収業務
総合エンターテインメント事業	アドアーズ株式会社(AD)	1967年12月	4,405	43.00%	アミューズメント施設 運営業務
	株式会社ブレイク	2007年2月	75	AD 100%	アミューズメント機器用 景品の製造・販売業務
	ハイライツ・エンタテインメント株式会社	1973年8月	10	100%	遊技機等の開発・製造・ 販売
不動産事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	AD 100%	不動産販売・仲介事業 中古住宅再生業務
	アドアーズ株式会社	1967年12月	4,405	43.00%	不動産アセット事業
投資事業	JTRUST ASIA PTE. LTD.	2013年10月	16,315 (2億シンガポールドル)	100%	投資事業および 投資先の経営支援
その他の事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	AD 100%	商業施設建築事業
	Jトラストシステム株式会社	2009年5月	80	100%	システム事業

投資家情報

2016年3月31日現在

株式の状況

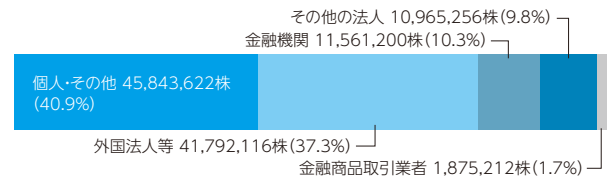
発行可能株式総数: 240,000,000株

発行済株式の総数: 112,447,154株

株主数: 15,189名

※2015年12月29日付で自己株式 6,250,000株を消却しております。

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
藤澤 信義	23,009,372	20.5
TAIYO FUND, L.P.	9,455,300	8.4
株式会社BOTTOMS UP	7,439,000	6.6
FUJISAWA PTE. LTD.	6,954,372	6.2
TAIYO HANEI FUND, L.P.	4,012,300	3.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	3,769,900	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,667,700	3.3
株式会社西京銀行	2,890,000	2.6
CBNY-ORBIS SICAV	2,869,974	2.6
株式会社整理回収機構	2,170,900	1.9

※所有者別株式分布状況ならびに持株比率は、自己株式数(409,748株)を控除して算出しております。

上場証券取引所: 東京証券取引所 市場第二部

証券コード: 8508

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

独立監査法人: ひびき監査法人*

※2016年6月29日付で優成監査法人に交代しています。

連絡先: Jトラスト株式会社 経営企画部 広報・IR部門
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
TEL 03-4330-9100(代表)

ウェブサイト

最新のニュースリリース、業績関連の資料などは
投資家向けウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.jt-corp.co.jp/>





Jトラスト株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

03-4330-9100(代表)



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。